

たんです。」

「クラスの中に子どもを監視するための班があるんです。うちの子は委員だったから先生が勝手にその班長にしたいんですけど、自分は友達を監視したり、それを先生に報告するなんて嫌だ、といってそれから行かなくなっちゃいました。」(菊地栄治・みほ「ホリスティックな教育とポストモダン」『現代のエスプリ』三三五号「ホリスティック医学と教育——いのちを包括的に観る——」(石川光男・高橋史朗編著)至文堂、平成九年、所収論文参照)

五 近代・学校文化への「異議申し立て」

本来喜びの創造と発見の場である音楽や絵の授業までもが競争の場と化し、子どもの学校におけるすべての行為が量的な比較可能な数値に置き換えられ、合理的な基準に基づいて画一的に評価され、即座に序列化されていく。

菊地論文も指摘しているように、班競争は「支配の効率化」と「生産性」の追求であり、班の生産性に寄与しないとされる者は非難と排除の対象となる。均質でしかも生産性の高い集団を要請するモダンの原理は、裏返せば均質でないもの、生産性の高くないものを排除するという「異質の差別と排除」という原理で貫かれている。

いじめや登校拒否、高校中退の増加などの今日の教育荒

廃は、近代産業社会を担う予備軍養成所としての近代学校システムに対する、子どもたちの「異議申し立て」にほかならない。つまり、学校文化の基礎となってきた秩序、管理、統制、暗記、従順などから子どもたちが「逃走」し始めたのである。

近代産業社会を支えてきたのは、大量生産順応型の「まじめ人間」であった。そのような人たちにとって、学校へ行って静かに授業を受けることは「当たり前」のことであった。今、子どもたちはこの「当たり前」を疑い始めたのである。

合理化、効率化を目指してきた近代の文明、産業化の原理そのものを見直す必要がある。経済を上げた成功の原因が教育の失敗の原因になっている点を鋭く見抜き、近代産業社会を担う予備軍養成所としての役割を果たしてきた学校の在り方を根本的に見直し、学校教育のパラダイムを転換する必要がある。

経済成長のための手段と見なされてきた学校から学ぶこと自体に喜びを感じ、追究すること自体に生き甲斐を見いだすような学校に転換する必要がある。教授者主体の知識を身につけさせるトップダウン型「指導」から、学習者主体の自己実現を励まし支えていくボトムアップ型「支援」への転換こそが求められている。

ア ジ ア をどう教えるか

アジアという鏡とレンズの中の 自己像を求めて

馬 居 政 幸 (静岡大学教授)

①

一 三つの出会い

連載を開始するにあたり、テーマを構成する「アジア」に私がこだわるところになった三つの出会い(契機)を紹介することから、本連載で追求したい課題を要約して提示しておきたい。

その一つは、韓国の人々との出会いである。より正確には、韓国という地で生活する人々の言葉や表情や身振りの中に浮かびあがってきた、「日本」という国と社会の特異性(異様さ?)との出会いである。

その二つは、ベトナムの人々との出会いである。それは激しく変化するベトナム社会をたくましく生きる人々の熱気を通して見えてきた、「日本の豊かさの危うさ」との出会いである。

いずれも欧米との比較では見出せなかったもう一つの日本の姿である。

その三つは、教育実践と教育行政の現場の内側から見えてきた、戦後日本の教育システムの特異性(問題)との出

会いである。新設教科生活科の実施過程への参加、あるいは静岡県の教育計画や静岡市の総合計画の原案を策定する責任者として、抽象的、一般的理想論ではなく、具体的、個別的な授業づくりや教育施策のレベルから、二十一世紀型教育システム構築への課題を考察する機会を得たことである。

この三つの契機が示唆するように、本連載での私の関心はアジアというエリア(地域)で生起する(した、するであろう)個々の事象やその教え方ではない。二十世後半の東アジアにおいて、敗戦による未曾有の衝撃を、冷戦システムというシェルターによって半ば意識することなく吸収し、経済大国への道を歩んだ島国日本という国家と社会を舞台に、構築された教育システムの現在と未来である。

いいかえれば、①日本型教育システムの再構築への課題を、②二十一世紀を目前に急激に成長し、自立しつつあ

るアジアという世界を迂回することに
より、③教える側と学ぶ側との間に生
じる（させる）、情報の交換（コミュ
ニケーション）の方法と価値付与とい
うフレームにこだわりつつ考察するこ
とが、本連載の課題である。

ではなぜ、「アジアという世界」を
迂回しなければならないのか。その理
由を、上述した韓国とベトナムとい
う二つの半島国家との出会いの意味を問
いなおすことから述べたい。

二 他国との関係において

ところで、国際化への対応は、自国
認識を基盤にしてこそ可能といわれる
このことに異論はない。だがそれは具
体的に何を認識することなのか。

まず最初に浮かぶ答えは、もののあ
われ、かしこ、幽玄、わび、さび……
といった日本固有の情緒様式（意識構
造）を表現する概念やその背後にある
文化様式、あるいはそれらを一定の形

式で表現した作品ではないか。より単
純に、古代国家形成期以来の約二千年
にわたる政権交代にまつわる史実とさ
れる事象の認識、という答えがあるか
もしれない。少なくとも、小学校や中
学校の社会科教科書をみれば、日本の
義務教育で教えられる自国認識に相当
する部分の多くが、このような知識で
構成されていることを否定できない。

しかし、あえて言うまでもなく、こ

れらはいずれも現在の日本という国家
の枠組みのもとで、日本を祖国と認知
する人々によって形成されたものでは
ない。東アジアの沖合にある列島の一
部を舞台に、特定集団を担い手として
生起した事象にすぎない。

係を除いては語れない。
何よりも、ここで問題としている自
国認識という概念自体が、十八世紀か
ら十九世紀のヨーロッパを舞台に生
じた変動に起因する、一民族一国家と
いう近代国民国家の枠組みを前提とし
たものである。加えて、このような近
代国民国家の理念が実現したかに見え
た二十世紀後半の世界にあって、実際
に誕生したのは、その大多数が多様な
言語、文化、宗教をイデオロギーの帯
によって強制的に束ねた（縛った）多
民族国家であった。さらに、これらの
多様性は、東西冷戦の終焉による拘束
の正当性の基盤の崩壊により、再びさ
まざまな次元と様式において解き放た
れた。そして、二十一世紀を目前に、
世界は改めて秩序化への道を模索する
再編期にあるといえる。

このような、いま、ここで「とい
う観点から自国認識のあり方を位置づ
けるなら、最も重要なことは、近代日

本国家誕生期以来、百数十年かけてつ
くられた、一民族、一言語、一文化と
いう神話から自由になることである。

ただし、それは日本国というフレイ
ムが必要ということではない。むしろ
の逆である。冷戦終了後の世界の流動
化と再秩序化への要請こそが、日本の
国と社会の輪郭を顕在化させる認識枠
組みが問題視される最も大きな要因と
考える。そしてこの神話から自由にな
るための作業にとって最も重視すべき
ことは、冒頭の二つの出会いが示唆す
るように、自国の認識は他国の（によ
る）認識と分かちがたく結びついて構
成されるという事実である。

三 鏡とレンズ

「鏡の中の自己」という社会心理学
の方法概念が示唆するように、自己は
他者を迂回して構成される。私が私で
あることの確証は、私自身の自己認定
ではなく、それを認める他者によって

得られる。人は自分の顔を鏡に映すこ
とでしか見ることができない。自国の
顔もまた同じではないか。「鏡」をど
の国にするかで、見える形も色も雰
気も大きく変化する。

他方、人はあるがままの世界をトー
タルにとらえることはできない。人が
現実として認識する世界は、一定のレ
ンズ（認識枠組み）を通して見出され
た（構成された）、特定部分にすぎな
い。自国を知るためのレンズをどの国
に求めるかで、焦点づけられる世界が
大きく異なることになる。

もちろん、一人の人間の認識構成過
程を、それ自体が多数の人間の現実認
識で構成される国家という仕組みにと
つての自己認識の過程に、安易に適応
することは避けねばならない。だが、
近代日本の国家形成の基盤が、欧米列
強による植民地化への危機意識であっ
たことが象徴するように、日本国や日
本人というカテゴリーは、他国（人）

との関係において成立する概念で構成
されることもまた否定できない。

さらに、このことは近代国家成立期
という過去の問題ではない。グローバ
ル化やボーダーレス化が進行する現在
と未来にこそ問わねばならない。国境
（ボーダー）を越えて地球全体（グロ
ーバル）に移動する。「モノとカネ」
が増加すればするほど、それを担う一
人一人の人間にとっては、自己の所属
する国の価値が益々高まるという逆説
が生じるからである。それを象徴する
のが、国際化の進行とともに利便性を
考慮して小型化された日本国のパスポ
ートではないか。この片手に納まる冊
子がなければ、いかなる国にも入るこ
とも出ることも不可能だからである。

そして、このパスポートに記入され
た「日本国」「JAPAN」というラ
ベルが国の境を越えた際に、私が私で
あることを証明する上で、最も基本と
なるカテゴリーである。ちなみに、私

が自国の存在と自分の生きる世界とのクロスを自覚したのは、初めて釜山行きの飛行機に乗るために、パスポートを片手にもって出国手続きの順番を待っているときであった。

四 私的世界とのクロスを求めて

ただし、私も含め、多くの日本人は日本人であることを主体的に選択したわけではない。たまたま生を得た地と命を与えてくれた男女に付与された戸籍という仕組みが、日本人というカテゴリーに分類することを強制したにすぎない。しかし、アジアというエリアを構成する日本以外の国々の人々と比較すれば、このような自己（自国）認識はかなり特異といえよう。

もっとも、この特性は、かつての近代国家形成期や冷戦システムにより固定された世界の中では、むしろ有利な条件であった。だが、他国（人）との関係が日常化する世界では、自己（自

国）認識の欠如としてみなされる。

それゆえ、今後はこのような国家という制度によって人間の集団を枠付ける仕組みを、一人一人が改めて自覚的に受容（拒否）もしくは再構築できる契機（仕組み）を意図的に準備する必要がある。もちろん、それはいつかきた道に帰ることではない。逆である。今なおさまざまな社会制度や社会意識に潜在する、旧来の国家観や人間観を脱するためにこそ必要である。

その意味で、本連載では、日本という国家を個々人の日常生活から離れた形而上学的な実体としてではなく、あくまで自己を構成する社会的要素の一つとして定位する。いいかえれば、自分の外にあって、誇りや非難の対象となる世界としてではなく、自分が創りうる対象として位置づける。

そしてその延長線上において、かつて日本国（人）の名のもとに行われた他国（人）々への行為に対する評価

を、一人一人の生き方とのかかわりにおいて問いなおしていきたい。

もっとも、いかに私が日本という記号の及ぶ範囲を、私の人格と生活の中に止めようとしても、日本という国家に国籍を求める人間であるかぎり、国家が外側から強制する制度として迫ってくることを避けえない。日本人として生まれることを自分で選んだわけではなくとも、日本という国家が近代化を進める上で犠牲にした人々が存在する事実を無視することはできない。

たまたま日本が支配した国に生を得たことによって、私とは比較にならない苦難の人生を歩まざるをえなかった人々から、その原因の一つが日本という国家の名のもとに強いた制度であると非難されることに對して、謙虚でありたい。ただし、自己が信ずる価値の正当化のために、半島の人々の恨みや悲しみを用いることは慎みたい。

そして、このような私なりの心情と

倫理の実践化として、次のことを試みてきた。それは、私的な生活世界とは離れた日本という国家の補償としてではなく、自分の肉声で、“応えと答え”を発することができる範囲にこだわることから実施してきた、私のゼミ生との韓国研修旅行である。

五 学生との旅の過程で

一九九一年二月に、「韓国の人と歴史と教育の交流旅」と題して十一人の学生とともに訪韓したのが最初の旅行である。それ以来、毎年、十数人の学生とともに研修の旅を重ねてきた。

この旅で出会った韓国の人々との語らいが、本連載の基盤にあることは、既に冒頭に述べた。さらに、この研修過程において、私のゼミ生と韓国の子どもたちや学生との間（あいだ）に生まれた数多くの“出会い”や“学び”と“教え”の軌跡については、新たに章を設けて紹介したい。

もっとも、最初はこれほど継続することを想定して始めたわけではなかった。

それは私のゼミ生に対する最も重要な研修（学生から見ればゼミ生になる条件）として位置づけるまでに変化（成長？）したのはなぜか。理由は、一回目の旅で、独立記念館の見学を終えた日の夜の懇談会において、学生から私に向けられた次の問いである。

「先生、私たちに戦争責任はあるのでしょうか。」

私はこの問いにいかに応えるか悩んだ。そして、言葉を選びつつ、おおよそ次のように答えた。

「戦後三十年近くを経て生まれたあなたに、戦争責任が問われる理由はなにもないと考えます。どのように韓国の人たちから非難されようとも、あなたたちが責任を感じる必要はありません。それは過去のことです。責任を負うのは、直接戦争とかかわった親をもつ私の世代までです。」

しかし、次の三つのことを理解してくれることを願っています。

そのひとつは、一衣帯水といわれる最も身近な隣の国に住む人たちが、自分たちの国に對して、どのように考えているかを知ること自体が、重要なことであるということです。

半島で生活する若者と列島で生活するあなたたちは、好むと好まざるとにかかわらず、時には友として、時にはライバルとして、これからの時代と社会を共有しなければなりません。さらには、隣国の人々が自分たちの国の過去と現在をどのようにとらえているかを知ることが、自分自身を知るためにも重要であると思います。

その二つは、過去ではなく現在のあなたたちの生活を支えている世界を、半島の分断という事実との関係において問いなおしてほしいからです。

たとえ様々な矛盾はあっても、あなたたちは高度経済成長の後の日本の豊

13 論争・近現代史教育の改革

「人権」の名による「魔女狩り」の横行

—慰安婦強制連行 虚構の証明(6)—

藤岡 信勝 (東京大学教授)

かさを基盤にして、現在の自分が存在することは認めるでしょう。もしそうであるなら、その豊かさを可能にした社会システムを構成する重要な要素として、次の悲惨な事実があることを忘れないでください。それは一九五〇年六月二五日に、半島の上に引かれた北緯三八度線を、北から戦車が越えたことにより始まった内戦です。

この戦争で半島の全土が焼土となり離散家族は人口の四分の一にまで及びました。しかし、日本は逆に戦争による特需景気をバネにして戦後復興を遂げました。さらには、敗戦後の日本を統治した米国の政策の変更により、日本の戦争責任を問うことよりも、経済復興を優先させ、その後の高度経済成長への道を開くことになりました。

もし、日本に生まれたことを良しとするなら、その豊かさの前提にある隣国の苦しみに対して、私たちが何ができるかを問うことが必要と考えます。

六 新たなパートナーシップを

三つ目は、すべては知ることから始まるということです。

ただし、それは半島の人々の思いを理解するためではあっても、事実認識や歴史認識を共有することを求めるためではないことも指摘しておきます。本当のパートナーシップは安易に相手の言葉に同意することからは生まれません。互いの違いを認め合うことがそこが、真の友情の基盤です。

だが地方で、相違が生じる背景を問いつける作業もまた忘れないでください。違いを指摘することは簡単です。同時に、それが新たな誤解につながることもまた簡単なことです。

このこととかわかって、あなたたちにとって重要なのは、戦後ではなく新たな戦前を生きているという自己認識だと考えます。その戦争を、兵器ではなく経済や政治や文化による競争に止

めるために、そして何よりも互いの誤解が新たな命を奪い合う争いに転換しないように、互いに知り合う機会を用意するのが、教師としての私の役割と考えます。そして、これがあなたたちとの研修旅行を企画した理由であることを理解してください。

ここに紹介した「答え」に、教師としての私が「応え」るために、学生との韓国研修旅行を続けてきたことは理解されよう。また、研究者としての私の「応え」が、九五年度より四年計画で実施している科学研究費(国際学術文化の調査研究)である。いずれも章を設けて紹介したい。

しかし、このような韓国を「鏡」とする自己認識への試みは、昨年(一九六一年)の六月と一二月に訪問したベトナムのホーチミン市での出会いにより、新たな視点から問いなおされることになる。次回はここから。

一 慰安婦強制連行説の崩壊

慰安婦強制連行説に関連して、最近二つの大きな進展があった。

一つは、国会における議論である。一月三十日の参議院予算委員会総括質疑の場で自民党の片山虎之助議員は次のような質問をした。

「今文部大臣が言われた平成五年八月四日の外政審議室の調査、それに基づく官房長官の談話がこれまた不正確なんですよ。軍が関与していると。関与はしていますよ。関与にもいい関与、悪い関与、積極的な関与、消極的な関与があるんだから。それは兵士を守るために消極的にはいい関与をしたんですよ。だから、それは私は否定しません。それじゃ、強制連行や強制募集、そういうことの事実が確認できたかどうかなんです。ところが、あの調査報告も官房長官談話もかなりあいまいなんです。そこで外政審議室長、どうい

う調査をしましたか」

これに答えて、政府委員・平林博外政審議室長は次のように述べた。

「政府といたしましては、二度にわたりまして調査をいたしました。一部資料、一部証言というところでございまして、今先生御指摘の強制性の問題でございまして、政府が調査した限りの文章の中には軍や官憲による慰安婦の強制募集を直接示すような記述は見出せませんでした」(参議院予算委員会総括質疑速報より。傍点は引用者)

右の傍点の事実は、政府が公表した資料を検討すれば誰の目にも明らかなことである。だから特別新しいことではないのだが、しかし外政審議室長という立場の人物から公的に国会答弁として改めて確認されたことは、やはり重要な進展である。

もう一つは、テレビ討論の場における発言である。一月三十一日深夜のテレビ朝日系「朝まで生テレビ」は、

アイデンティティとしての「学び」

馬居政幸 (静岡大学教授)

一 ベトナムへの旅

昨年（九六年）、二度にわたりベトナムのホーチミン市を訪問する機会を得た。一度目は、静岡市が主催する若者の交流事業の講師としての参加が目的。六月十四日から十七日にかけての短期間の滞在であったが、そこで得たものは大きかった。私のこれまでの自国観や子ども観が大きく揺らぐ出来事に会ったからである。

その結果、この経験を帰国後改めて問い直すことにより、前回紹介した韓国で進めている実証調査をベトナムも含めた東（東南）アジア全体に広げる必要性を痛感した。そのため、新たな調査と研究の手掛かりを求めて、十二月十二日から一週間の日程で、研究室の学生二人とともにホーチミン市を再度訪問した。そこで、六月の経験を意味づける出来事に出会った。

この二度のホーチミン市訪問で出会

特殊なものとなった。セックスストレスが日常の性行為、特に知的レベルの高い層で広がっていることは、このことと関連があるだろう。10代を中心に進行するユニセックス化をセックスストレスの進化と見ることもできる。

四 「癒し型社会」へ変容させるホリスティック教育

ファッションを中心にユニセックス商品が次々と登場し大田区のある小学校では「ピアスは男のアクセサリー」と答えた子どもまでいたという。先日、「生理暴力」を扱って大ヒットしたとてつもなく暗い映画『セブン』を見た。この映画はニューヨークの地下鉄で通勤しながら、日夜生理暴力に晒されていたタワレコードの店長がうっぶん晴らしにシナリオを書いたことでも有名である。大食や傲慢、嫉妬や怠惰といった目をそむけたくなる生理は見るものにとっては暴力である。（これを「生理暴力」という）。受け入れがたい他人の生理的行為（例えば、気になるクセや態度など）は注意して直るものではないから、その暴力性は時に激しい憎悪を生む。いじめがなくならないのは、それが理性より強い生理に支配されているからだ。生理暴力は救いのないストレスを増大させ、ストレスの発散としてのいじめを増大させ続ける。

朝起きてから、寝るまでとにかく何から何までへうざいVと感じる若者が増えている。へうざいVというのは、具体的な何かではない、まさに漠然とした生理的不快感を

表現する言葉である。生理暴力が横行する社会の様々なストレスに対するカラダの拒否反応がここから感じられる。このストレスが強まると、へうざいVはへむかつくVになり、暴力的様相を強める。平成八年上半年の高校生による強盗事件の検挙数は同期比36%と激増しており、特に弱者を狙い討ちにするアメリカ型の犯罪が増えており、高校生の「オヤジ狩り」の増加の背景にも同様の問題がある。

このように見てくると、生理化社会をへ進化した人間たちVの社会とは認めたいが、子どもたちの意識や生活の現実が大きく変化しつつあることは確かである。子どもたちのストレス、イライラはますます強まり、いじめは増え続けるであろう。知識を伝達するというこれまでの学校教育の在り方と子どもたちの意識の変化とのギャップは広がる一方である。学校と教師の子どもへの「不適応」が深刻化し、教育荒廃がますます進むであろう。

システム化したストレス社会を「癒し型社会」へと変容していくしかない。「癒し」とはへいのちVのへつながりVの全体性の回復であり、自己と他者、世界とのつながりと一体性を取り戻すことである。それは「かけがえのない存在」としての「自己発見、自分探し」から始まる。世界の中心にある自分への気づきを出発点とする自己変革から社会変革（ストレス社会の癒されない構造の変革）へと向かわせるホリスティックな教育が求められている。

った出来事という「レンズ」を通して見えてきた私の自国認識の枠組みを紹介するのが今回の目的である。

ところで、韓国とベトナムは、いうまでもなく中国をはさんで北と南に位置する半島国家である。それゆえ、両国の歴史は、秦の始皇帝に始まる代々の中国王朝による侵略との戦い、あるいは周辺国家（族）も含めた勢力との自国（民族）の存立をかけた外交努力の軌跡として描かれる。近代に入っても、韓国は日本に、ベトナムはフランスに自国の独立を奪われた。何よりも第二次大戦後、両国は冷戦システム下での「熱い戦争」による分断国家としての苦難の道を歩んできた。

もっとも、ベトナムは米国との戦争に勝利し、社会主義政権に基づく統一をなし遂げた国である。この点では、現在も三八度線で分断された資本主義国の韓国とは異なる。だが他方で、ベトナムは統一のあとの混乱を経て、ド

イモイ（刷新）という市場経済システムによる国づくりを進行させ、NIE S-4（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN-4（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）に続くアジアの新興国として、二一世紀に最も成長する国の一つとして位置づけられつつある。

したがって、私は現在のベトナムについて、政治システムは異なるものの、基本的にはNIE S-4のトップを走る韓国の延長線上にある国、と思い込んでいた。そのため、昨年六月の初訪問の際に、交流事業の講師という本来の目的に加えて、次のような課題意識を持って日本を離れた。すなわち、それは前回紹介した韓国という「鏡」に映った「日本の特異性（異様さ？）」という、これまで自分なりに培ってきた自国認識の枠組みを、類似した位置にある（と思われる）ベトナム社会で確認したい、という課題である。

だが、このような私の勝手な思い込みは簡単に打ち砕かれた。それもホーチミン市に着いたその日の夜に、大人ではなく子どもたちによって。

二 路上を生きる子どもたち

六月十四日の朝、成田をたって香港経由で約十時間。夕方七時過ぎ（時差は二時間）にはホーチミン市の繁華街にあるベトナム料理のレストランに私たち一行は到着した。

そのレストランで、私たちを受け入れてくれた「さくら日本語学校」のスタッフや学生さんたちと静岡の若者との交流会を兼ねた夕食の宴をもった。その後のことである。

ほろ酔い気分のレストランの外に出たとたん、私はいきなり私の腰ぐらいいかない子どもたちに囲まれた。最初は何がおこったかわからずとまどったが、よく見ると何かを買えといっている様子。いわゆるストリートチルドレ

ンとよばれる子どもたちであった。事情がわかり少し落ち着き、改めて買えと差し出すガムを持つ手をみて、戸惑いは驚きに変わった。その大きさ（小ささ？）は日本の生活科の授業で見慣れた子どもたちの手と同じだったからである。

さらに翌日、これに追い打ちをかけるような出来事に出会った。

お昼前、友人と昼食をかねて買い物に出た街角のことである。昨晚より少し歳の多い子どもが、コナツ十数個入りの籠を前後にぶらさげた天秤棒を担いで笑顔で何かをいいながら走りよってきたのである。日本なら当然小学校で勉強している時間である。

目の前の笑顔で数十キロを担ぐ幼いがたくましい腕に、昨晚の子どもたちの小さな手が重なり、私のベトナムの子どもを見る目は驚きから困惑に変わった。これまで生活科授業を中心に日本で培った私の子ども像との間を埋め

ることができなかったからである。

しかしその困惑が、側にいた友人がふともらした次の言葉で、日本の子どもたちへの「危惧」に転換した。

「でも、十年もたてばベトナムも変わるよね」

三 ドイモイの向こうに

周知のように、ベトナムはアメリカとの戦争の終結後もカンボジアや中国などの周辺の国と戦い続けた。だがその後、和平を成立させる一方で、統一直後の急激な社会主義化に伴う国内の混乱をも收拾し、一九八〇年代後半に提唱された「ドイモイ（刷新）」とよばれる改革により、現在は新興工業国への坂を勢いよく上り始めている。

それにともない、子どもたちを教養育てる世界においても、私が訪問したホーチミン市の学校を代表に、幼稚園から大学まで、急激に整えられつつある。特に働きながら学ぶ若者も含めて、

子どもや若者の学習意欲は極めて高い（この点については回を改めて紹介したい）。

だが他方で、全国的には、都市と農村の格差が大きく、今なお義務教育の実施は準備中である。何よりも、私が路上で出会った子どもたちが体現するように、戦争で破壊された子どもたちの世界の修復はそう簡単ではない。

ただし、このような現象は現在のベトナム固有のことではない。かつて五十年前の敗戦後の日本にも多くのストリートチルドレンがいたことを忘れてはならない。戦後の歌謡界の女王、美空ひばりのデビュー曲「東京キッド」は、まさに日本版ストリートチルドレンの世界を歌ったものである。

さらに重要なことは、ひばりの歌を口ずさんだこの子どもたちこそ、二度と破壊と飢えの世界に戻りたくないとの思いで働き続け、今日の経済大国日本の基盤を築いた世代ということ

である。日本の一九五〇年代後半から六〇年代にかけての高度経済成長時代とは、この世代が二十代～三十代に成長した時期と重なるからである。その意味で、今日の豊かさの源は日本版ストリートチルドレンのエネルギーにあるともいえる。

韓国の場合はどうか。同様のことが指摘できる。現在の韓国経済の基盤は朴大統領により一九六〇年代後半に開始され、七〇年代には漢江の奇跡と呼ばれるようになった韓国版高度経済成長時代である。それを担ったのが、一九五〇年に勃発した朝鮮戦争（韓国では韓国戦争）で家族を失った子どもたちの世代である。

そして今韓国は日本が欧米に追いつくのに要した約半分の時間で、日本へのキャッチアップを射程におく位置にいる。それを象徴するのが、昨年、先進国グループの代名詞であるOECDへの加盟がアジアで日本以外に初めて

認可されたことである。いわゆる経済発展における後発効果といえよう。

それに対してまさにこれから成長しようとする国がベトナムである。

日本と韓国の経験と比較するなら、ベトナム社会をキャッチアップさせる位置に、私が出会ったたかで生活力に溢れたストリートチルドレンを置くことは許されるのではないか。

もちろん、現在のベトナムの矛盾を体現した彼女らの現状を肯定するわけではない。だが、彼女らがベトナム社会を飛躍させる原動力となることも否定できない。何よりも自覚すべきは、この人たちと十年後二十年後にアジアを舞台に競争するのが、現代日本に育つ超少子世代の子どもたちであることである。日本が欧米に、また韓国が日本にキャッチアップするためには要した時間と比較すれば、「一〇年たてば」という私の友人の言葉は決して誇張ではないことが理解されよう。

さらに、ベトナムのストリートチルドレンのようではなくとも、現在の経済成長著しいアジア各国で生まれ育っている「生きる力」に溢れた子どもたちの数は極めて多い。その意味で、このようなアジアの同世代との競争に、日本の学校と教師が得意とする知識と規範の教授と子ども側の理解と記憶の順応という教育過程で身につけた力のみでは、日本の子どもたちは太刀打ちできないと危惧するのは私のみではないであろう。

これが、ホーチミン市の路上で感じた日本の子どもへの「危惧」の背景である。また、前回の冒頭に、本連載の契機となった三つの出会いの一つとして、「激しく変化するベトナム社会をたくましく生きる人々の熱気を通して見えてきた」、「日本の豊かさの危うさ」との出会い」と記した理由である。もちろん、このような論理をホーチミンの街角で考えたわけではない。今

回の冒頭で述べたように、帰国後にホーチミン市で出会った出来事の意味を改めて問い直すことによりまとめたものだが、もう一つ、その考察過程で新たに気づいたことがある。それは、韓国と日本の関係についての次のような位置づけである。

路上でたくましく生きる子どもたちというレンズからみれば、日本も韓国も区別なく、ガムやココナツを買ってくれるお客さんである。

四 アジアの二つの国に

もちろん、これは比喩である。

先に述べたように、ホーチミン市を訪問する前の私は、韓国とベトナムを連続線上にとらえていた。いいかえれば、日本を韓国やベトナムとは異なる国として位置づけていた。

だが、ベトナムで見えてきたのは、韓国との連続線上に位置づけられるのは日本の方であった。ベトナムにとっ

て、両国はともにキャッチアップすべき国。日本が韓国の少し先をいっているにすぎない。同時にこのことは、ベトナムへの経済進出という点では、日本と韓国は対等の立場から競うライバル国であることを意味する。

実際に、私はメコン川を見るために走ったホーチミン市と港町ミトーを結ぶ幹線道路において、土煙をあげて疾走する現代や大字のマークの入ったバスやトラックに何度も出会った。いずれも韓国の自動車メーカーの名前である。ホーチミン市の真ん中を流れるサイゴン川の河口に並ぶ貨物船にもKOREAの文字が書かれていた。

誤解を恐れずにいえば、ベトナムというレンズからは、日本と韓国は現在急激に進出している台湾や香港資本と同じように、互いに経済進出を競う二つの国としてしか見えてこない。

さらにこのことに関連して、私がホーチミン市で困惑したもう一つの出来

事を紹介したい。それはかつて戦ったアメリカやフランスとの関係である。

私のベトナムへの印象の基盤は、あくまで巨大なアメリカとの戦いに多大な犠牲を払って勝利した国である。その抵抗の激しさの一端は、私のような戦争を知らない世代でも、文字通り地下に潜って戦うために掘り進んだクチのトンネルの中に入ってみれば理解できる。さらにいうまでもなくフランスはかつて植民地として理不尽な支配をしていた国である。韓国もまたアメリカとの関係により、ベトナム戦争に参加せざるをえなかった国である。

ところが、現在のベトナムは敵であったアメリカとの外交を極めて積極的に推進している。韓国との経済協力が進んでいることは既に指摘した。

確かに一方で、ホーチミン市内にある戦争博物館には、ベトナム戦争時の米軍による無差別爆撃、ソンミ村の虐殺、枯れ葉剤散布による被害などが展

示されている。クチのトンネルも戦争の悲惨さを伝える施設として保存されている。だが、本屋にはウィンドウズ95を始めとして、アメリカ産の情報機器、ソフト、専門書がまさに世界共通のリアルタイムで所狭しと並べられている。アメリカからの観光客も多い。おまけに通りはフランス植民地時代に建てられた建築物で一杯である。

さらに何よりも、ベトナムの訪問者に共通する印象は、ベトナムの人たちの穏やかな笑顔である。かつて敵であった国と人たちにも差別なく向けられている（と私には少なくとも思えた）。いかなる拷問にも屈せず、地中に潜んで抵抗したすさまじさと現在のやさしい笑顔の間にながめるのか。

この疑問を、私は二回目の旅で出会ったホーチミン総合大学のテー先生に投げかけた。（この呼び名は通訳してくれた「さくら日本語学校」のシー先生によるもの。テー先生から戴いた名刺

には次のように記されていた。

NATIONAL UNIVERSITY
IN HOCHIMINH CITY
COLLEGE OF SOCIAL AND
HUMANITIES, FACULTY OF
ORIENTAL STUDIES,
Dr. Prof. BUI KHANH THE

五 キーワードとしての水と寛容

テー先生はおおよそ次のように語ってくれた。

「ベトナムの歴史を理解するためのキーワードは、『水』です。水はすべてを浄化し、沈殿させます。ベトナムの文化の多くは、中国からきました。それらは中国の侵略とともにベトナムにもたらされ、堆積したものです。フランス植民地時代の建築物を現在も使用しているのも同じ理由です。

ベトナムの人たちの心を理解するもう一つのキーワードはトレランスです。ベトナム人は戦争に勝てば、負けた相

手が逃げて帰れる道を必ず残しておきます。それでも、戦争はいやです。でも、ベトナムは侵略されつづけてきました。だから、歌を歌って明るくするのはです。これが笑顔の理由です。」

私は、ベトナムのアイデンティティをトレランス（寛容）という概念と関連づけて笑顔で穏やかに語る小柄なテー先生の姿に、たび重なる侵略軍を打ち破る一方で、もたらされた文化については積極的に利用するという、したたかさとも感じとった。

さらに、テー先生の話を受けて、日本もベトナムと同様に中国文化の影響をうけた国です、と親しみを込めて語りかけた。その私の言葉を通訳のシー先生が訳し終わるのを待ちかねたように、テー先生は、「ベトナムはもってこられたのですが、日本は中国に学びにいったはずですね。」と応じられた。私はその穏やかではあるが語気の強さに驚くとともに、笑顔の背後にある強

靱な意思を感じとった。

同時に私は、テー先生の『学びにいたはず』という言葉に、日本文化のアイデンティティを問う切り口を感じとった。それをより明確に自覚したのは、テー先生の次の質問である。

「なぜ経済的に成功した日本がベトナムのような貧しい国に学びにくるのですか」

これは、テー先生が学部長をしている東洋学科にいる日本の留学生が一生懸命勉強することへの感嘆と、日本から訪ねてきた私への敬意としての問い掛けてくれたものである。私はテー先生の心に応えるために、テー先生の中国と日本との関係についての認識をふまえて、次の三つの答えを用意した。

- ① ファーストランナーとしての戦略
 - ② 大競争時代に勝つための戦術
 - ③ アイデンティティとしての学び
- 今回はこの詳細を述べることから。

載

連

14 論争・近現代史教育の改革

問題を攪乱させる虚言のこだま

—慰安婦強制連行 虚構の証明(7)—

藤岡信勝 (東京大学教授)

一 朝日元旦社説の狼煙

慰安婦「強制連行」説の崩壊後、慰安婦の教科書記述に反対している勢力が、慰安婦はそもそも存在しなかった、と主張しているかのように宣伝する虚言が盛大にふりまかれている。

朝日新聞は今年（一九九七年）元旦付けの年頭社説で奇妙な文章を掲載した。以下の引用の傍線部に注目願いたい。

自分だけが正しい、あとはみんな間違いだ、といったことを、品のない日本語で、ときには歴史的な事実や背景を無視して、声高に言いつつの人間や組織がふえている。

第一は、歴史の事実と認識にかかわるものだ。旧日本軍による南京大虐殺など最初からなかった。「従軍」慰安婦なるものも存在し

なかった、という。あるいは、日清・日露の戦争は全面的に肯定されるべきで、太平洋戦争も聖戦だった、という。

私を知る限り、この問題について発言している人のなかに、戦地で日本軍の将兵を相手に性的サービスを提供した女性の「存在」を否定している人は日本にただの一人もない。その存在を否定していないからこそ、彼女たちが日本軍によって「強制連行」された人たちのなか、そうでないのが激しく議論されているのである。存在しないものについて「強制連行」の有無を論じることができないはずもない。

自分の意見と対立する人々の主張を、荒唐無稽なものに捏造しておいて、その上でそれを叩いてみせるというやり方は、幼稚な論争ではしばしば見られるものである。まともな論争では、論争相手の主張の論旨を正確に把握する

労働を手伝い、近隣の異年齢の遊び仲間と地域社会のお祭りや伝統行事に参加しながら育った。

黒板と教科書を用いて、学年学級制のもとで一斉授業を行うという近代の学校教育は、このような伝統的な地域社会と家庭の教育力や生活体験と相補う形で一定の役割を担ってきた。

明治以来、教育水準の向上という大きな成果をもたらした学校教育が、今日では「管理システム」と化し、平等主義、効率主義、合理主義が画一性、硬直性、閉鎖性として病理化するに至ったのは、学校教育を補う地域社会と家庭の教育力が衰弱してしまったからにはかならない。

近代化を陰で支えてきた人間関係や生活体験を重視する、伝統的な地域社会と家庭の「生命共同体」が、高度経済成長とともに急速に崩壊し、学校教育を成立させてきた前提条件が大きく変質したにもかかわらず、「学校信仰」は全く変わっていない。

近代合理思想は分析知による細分化によって、統合性、関連性（つながり）を見失い、理性と感性、心と体、知識と知恵、目に見えるものと見えないもののバランスを失ってしまい、価値や意味を捨象・軽視する文化の特質を生み出した。

近代合理思想の機械論的世界観は教育にも大きな影響を与え、人間を鋳型にはめて「つくる」ことを目指す「工学

モデル」の「技術論的」教育観の潮流を生み出した。

現代の物理学者や欧米の知識人たちは、万物は一体で相互に連関しているという根本的な合一性の自覚を本質とする東洋的な世界を、西洋のそれと相互補充関係にあるものとして多大な関心を持ち始めている。

自然の自立的秩序形成機能、すなわちハいのちVに注目すると、異常を元に戻す自然治癒力が生命体には内在しており、病気を治す中心は患者で、治療はあくまでサポーターであるように、教師も子どもに内在するハいのちVの支援者としての役割があるといえる。

機械論的教育観は機械の故障を外から直すという発想に立つが、ハいのちVを活かすホリスティックな教育観はハいのちVのつながりに気づくことによって、内側から「変容」することを重視する。

また、文化の継承と創造を生き方の視点から捉え直し、歴史的文化的伝統を創造的観点から再発見し、自己実現の基礎力として再生させることも大切である。

「生きる力」の育成は、明治の近代化、戦後の民主化に代わり、このようなホリスティックな、ハいのちVを活かすという視点に立った教育理念に立脚する必要がある。

日本・東洋の文化的伝統を現代に蘇生させ、西洋近代を克服するホリスティックな「第三の教育改革」が求められている。

3

アジアをどう教えるか

ファーストランナーとしての苦悩

馬居政幸（静岡大学教授）

載

一 学生の報告

「先生、いってきました。でも驚きました。タイとベトナムの人が日本のことをほめたんです。日本のおかげで経済成長をとげることができたって。本当なんですか。……春休みにタイを旅行したんですが、日本の車や製品が一杯で、日本の企業の進出を実感して、何となくいやな気分がしたのですが……日本の経済侵略をむこうの人たちは嫌っていると思っていたのですが……大学一年の時にODAによるエビの養殖場がマングローブの森を破壊したという講義を聞いたのですが……一体どちらが本当なんですか。」

三月二六日から三日間、浜松市内のホテルで「第一回 静岡アジア・太平洋学術フォーラム」（主催 静岡県）が開催された。私は本連載の取材もかねて参加したが、年度末で日程が調整できず研究室の女子学生のYさ

んに取材を依頼した。その結果の報告の第一声が冒頭の言葉である。

彼女が取材したのは会議のオープニングに設けられた「東アジアの発展の新潮流」と題する記念講演。その中でベトナムとタイの講演者の話についての感想である。「講演者は、①グエン・スアン・オアイン（ベトナム祖国協力委員会中央最高会議）②李御寧（梨花女子大学碩学教授）③ヴィラボン・ラマンクラ（タイ国上院議員）④M・S・ドブスーヒギンソン（ミャンマー投資管理株式会社社長）の四人」

私はYさんの報告の言葉の中に、私たち（とりわけ教師）が陥りやすいアジア各国と日本との関係についての認識の問題点を見出した。

二 アジア認識の落とし穴

その一つは、今日の東アジア諸国の急激な経済発展の基盤に、八〇年代における日本企業の進出やODAに代表

される日本政府の援助があることが、さほど評価されていないこと。むしろ逆に、それをかつての第二次大戦時における日本軍の侵略行動のイメージと重ね合わせて、日本経済による新たな侵略としてマイナスに評価する論者も少なくない。その一人が新入生のYさんへの講義でODAのマイナスマ面を強調した私の職場の某教授である。

軍事的な侵略と重ねることは論外だが（そのようにとらえられる原因が日本の側にあることは、残念ながら否定できないが）、確かに、当初、アジア各国において、日本の企業が建設した工場では、日本的経営様式をそのまま導入することが少なくなかった。その結果、文化の異なる現地の従業員との間に摩擦が生じたのは事実である。現在も皆無というわけではない。ODAが必ずしも本当に必要とする人たちの手に届かず、援助される側の状況を考慮しない一方的なインフラ整備が、伝

統的な生活様式の改変や自然環境の破壊などさまざまな問題をもたらしたことも事実である。

だが、現在のアジアNIEsやASEAN諸国の経済成長を肯定的に評価するなら、日本の企業進出や政府援助もまた正当に位置づける必要がある。勿論、それは日本の経済力を誇るためではない。その位置づけと評価が、今後のアジアにおける日本のあり方を考える上で非常に重要だからである。さらには、後に示すように、本連載のテーマ、とりわけ今回のファーストランナーであることを前提としたアジアと日本の関係に関する教育の問題を論ずる上で、不可欠の要素と考える。

この点にふれる前にもう一つ、彼女の驚きの背後にあるアジア認識の問題点を指摘したい。それはたとえ主観的には善意であっても、日本の政府や企業の行為の批判を優先する意識の深層に、当該国の政府や国民を低位にみる

意識が潜在していると思えてならないことである。理由は、日本の企業進出や経済援助は各国政府との交渉の過程を経て実施されているという事実を、故意かどうかは別として、結果として無視しがちだからである。

三 隠された差別

東アジアの中に位置づけられる国々は、開発独裁や権威主義国家と称されるように、いずれも政府権力が非常に強い国家であった。今なおその状態が続いている国家も少なくない。それは政府の許可なく民間企業間の交渉をすることは非常に困難である（あった）ことを意味する。ということは、一方的な日本の政府や企業の批判は、その進出を要請し、許可した相手国の政府とそのもとで生活する国民の判断能力を無視もしくは軽視することにならないか。少なくとも、欧米諸国との交渉と同じ目の高さで、アジア諸国との交

渉を評価しているとは思えない。

毎日新聞の重村智計氏が近著『朝鮮病と韓国病―「差別」問題のタブーを明かす』（光文社）で、「運動論が日本人の差別意識を隠蔽した」と題して指摘する次のことが参考になる。

「日本での韓国、北朝鮮への対応の主流は、運動論であった。それに加え、先生的立場で説教する言動も生まれてきた。しかし、これまでの日本での運動論は、韓国か北朝鮮のどちらかを支持し、どちらかを激しく非難するものであった。／これは、日本人の心の底にある『韓国人、朝鮮人に日本人以上のことができるわけがない』とか『韓国、北朝鮮の悲惨な状況を見たい』という心理を煽る言動である。『差別だ』との非難を避けるために、韓国か北朝鮮のどちらかへの支持を表明し、自分は差別主義者ではないことを合理化しようとしているにすぎない。／たとえば、日本ではかつて、韓国を激しく非

難し、故朴正熙大統領を鬼か悪魔のようになのしる運動が広がった。こうした運動に加わった人たちは、逆に自分の心の中にある韓国人への差別意識を、北朝鮮を支持することで合理化したにすぎないのであった。」（一七八―一七九頁）

重村氏が指摘する運動論優先の論理に潜在する差別意識の問題は、韓国・朝鮮の人たちに対してのみでなく、広く開発途上のアジア諸国への認識と評価の中にも見出せないだろうか。

もう一つ、参考になる視点を紹介したい。昨年十月、ソウルで開催された「共に生きる日韓協力の未来―開発援助の現代的課題と新たな日韓協力―」と題するシンポジウムでの東京工業大学の渡辺利夫氏の基調講演である。

「一九六一年の軍事クーデター以来、軍の頂点にいた朴正熙氏の強力な指導力により経済官僚テクノクラートが権力と威信を身につけ、『権威主義開発

体制』を推し進めた。そのため一九六〇年代以降の韓国は、工業化と輸出の顕著な実績によって『漢江の奇跡』と称されるほどの評価を欲しいままにした。／ところが注目すべきは韓国、台湾などの権威主義開発体制がこの数年間で一挙に溶解したことである。韓国と台湾は、権威主義開発体制のもとで進められた経済開発に成功を収め、その帰結として所得水準が高い中産層を大規模に創出し、その中産層が新たに政治勢力の中核を握ることによって権威主義体制それ自体を『溶解』させるという弁証法的発展を演じた。そして所得水準の上昇、社会階層の多様化は、国家統治のイデオロギーとしての権威主義の有効性も希薄化させたのである。／韓国の発展過程にみられた経済発展と政治的民主化とのこうした関連性は、一つのモデルであり、後発の開発途上国とりわけ中国、旧ソ連圏に対する重要な教訓となったといえる。」（OEC

四 同じ目の高さで

それぞれの国の政府が自国を豊かな国へとテイクオフさせるために、様々な問題点を自覚しつつも、日本の円の力を利用する、という苦渋の選択をせざるを得ないことへの内在的理解なくしては、その国の急激な経済成長に伴う問題点の指摘には慎重でありたい。少なくとも、このような手順をふまない安易な批判は、先進国という位置を前提にした発想といわざるをえない。まして、豊かな国の問題を豊かになろうとする国に適應したり、自己（所属する集団）の一元的な価値理念による自国の政府批判を、他国の人たちの苦難を利用して現実化させようとする道はとるべきではないと考える。

ではどうすればよいのか。私は上記の指摘に当惑するYさんに、次のように

語りかけた。

「日本のアジアにおける位置を自分の目と耳で確かめてください。その際に一つの価値基準で評価することを断念すること。あくまで他国の問題であることを忘れてはならないこと。少なくともその国の人々と生活を共有することなく評価することには慎重でありたいこと。理由は自分は一人当たりのGDPが三万ドル以上という生活を享受しながら、それが五百ドルにも満たない国の人たちに工業化に伴う環境破壊を説いて、日本企業の誘致を反対させることが、本当に正しいことなのかを問い続けて欲しいからです。

それは単に、日本のODAや経済進出の功罪の事実を、公平にバランスよく認識あるいは教育せよ、ということではありません。いかに困難でも、可能な限り多様な要素を、相互に連動させつつ意思決定することに挑戦する指向性をどれだけ培うことができるか。

一元的な正義観の具現ではなく、多様な事象の確率論的な生起を追い続ける意思をどこまでも鍛えられるか。これが変動する社会と世界の認識にとって最も重要なことと考えるからです。

さらには、誤解を恐れずにいえば、途上国の人たちに正義があるのでも、NGOが常に時代を先取りしているわけでもありません。勿論、日本の企業や政府のODAに誤りもあれば失敗もあります。これが社会事象本来の特性です。それを特定の立場のみが正しいとするのは、重村氏の言うところの運動論の延長として考えるべきです。

重要なのは、その時々可能な限り多様な要素間の最適値を析出し、その適否を自分で判断する困難から逃げないことです。さらには、いかに慎重に判断しても、人と立場が異なれば問題にされる場合もあるでしょう。何よりも渡辺氏が指摘するように、時間の経過に伴い全く異なる状況が生まれる可

能性もあります。必要なのは、自己の判断に固執せずに、それへの評価を正面から受け止める強靱な意思と誤りを認める謙虚さと積極的に新たな知見と価値を吸収する柔軟さです。」

このYさんに語った私の言葉が、先に「ファーストランナーであることを前提としたアジアと日本の関係に関する教育の問題を論ずる上で不可欠の要素」と述べた理由である。さらに、前回の末尾で紹介した、「なぜ経済的に成長した日本がベトナムのような貧しい国に学びにくるか」というホーチミン総合大学のテー先生による問に対する私の三つの答えの第一番目に、「ファーストランナーとしての戦略」を提示した理由である。

五 ファーストランナーとは

しかし、多分、読者の中には日本をファーストランナーとして位置づけることに同意されない方もおられよう。

だが、戦後日本のあり方をどのように位置づけようとも、今後、欧米へのキャッチアップ段階を終え、ファーストランナーとしての道を歩まざるを得ないことは否定できない事実である。

ただし、それは欧米に学ぶことが無くなったということではない。先にも述べたが、経済大国日本の優位性を強調するためでもない。まして、大東亜共栄圏の再来を夢見てアジアの盟主としての道を宣言するためでもない。

どこかにモデルを求めて、それに従っていればよいという時代は終わったこと。だれかの庇護のもとに自分たちだけの繁栄を願っていればよいとする時代は終わったこと。自国の生きる道は自国で考えなければならず、その問題解決の責任は自分でとるしかないということである。

いいかえれば、日本は今、①世界同時的に生じている国際化や情報化への対応、②自国独自の少子化や高齢化に

伴う問題解決、③キャッチアップ型システムの改編、という三つの課題への対処を、同時に、それも「平時」において進行させなければならない。これは世界のどの国も経験したことのない困難な課題であり、それゆえにこそ、日本をファーストランナーとして位置づける理由である。

ただし、手掛かりは世界中にある。それをいかに取捨選択してシステム転換のコストを最小限に止めるか。そのための「戦略」が必要になる。

六 東アジアの一国の立場から

ファーストランナーといっても様々なである。その代表がパックスアメリカーナと総称されるアメリカ合衆国の世界戦略であろう。第二次大戦の戦勝国として、また東西冷戦システムの一方の盟主として、アメリカの正義が世界の正義であることを疑うことなく、ドナルドダックを先頭に、コカコーラをの

暴露された「河野談話」の真相

—慰安婦強制連行 虚構の証明(8)—

藤岡 信 勝 (東京大学教授)

みながら、陽気な笑顔で他国の文化を無視して進んでいく方法である。加えて、アメリカはこのような方法を国内にも適用し、多文化社会のコストを払い続けてきていることも忘れてはならない。他方、ヨーロッパのように、冷戦構造を前提にしつつも東西それぞれの軍事ブロックを経済ブロックへと転換させ、国境を限りなく縮小させることで共通の経済圏域をつくりあげる方向もある。ここでも旧植民地との関係を中心に、多様な民族を自国民として迎え入れる努力をしてきたことを見逃してはならない。

では日本の採るべき戦略とは何か。その答えを得るための第一歩が、本連載のテーマである、アジアの一国としての自己像への問いである。

からの自己像への問い。ヨーロッパ型でもアメリカ型でもない、まさに日本型システムの問題である。その詳細は次回に述べたい。ここでは視点の位置のみ指摘しておきたい。それは流行語ともなった人間を不幸にするといった外からのレッテル貼りではなく、その中に自分が生まれ生きている世界としてとらえることである。すなわち、誰が特定の集団や仕組みや個人にマイナスの符号をつけることではなく、実際に変えることによって生じる痛みを共有することから始めたい。

そしてそのための第一歩が、繰り返しすがアジアにおける日本の位置を知ることである。外部の条件が一定である限りシステムの修正は内部要件の組み替えて対処できる。だが、外部が動けばそのシステム全体の組み替えが必要になる。その処理を誤ればシステム自体が崩壊する可能性もある。そして、戦後日本の社会システムの外部条件と

は、いうまでもなく冷戦構造である。それが終焉したいま、新たな覇権システムができあがるまで外部条件は流動的にならざるをえないであろう。

もっとも、覇権システムとは優れてヨーロッパ近代が生み出した思想と制度である。他方、二一世紀はアジア諸国のパワーが世界に一定の位置を占めるとされる。超大国の支配による世界秩序はまさに二〇世紀型であり、二一世紀型は全く新たな流動性を前提とするシステムの構築を必要とするかもしれない。それを予調する言葉が「大競争時代(メガ・コンペティション・エイジ)」であろう。もし、そうであるとするれば、日本の新たな社会システム構築の方向は、日常的に競い合う場となる東アジアの世界の変化を内側に取り込むものでなければならぬ。これがテール先生への二番目の答え「大競争時代に勝つための戦術」である。ここから次回。

一 「従軍慰安婦」めぐる三種類の人々

はじめに、前回の補足を書く。(以下の文章で△で囲った部分は、表記をそのまま引用したものとす)

今、日本には、△従軍慰安婦△という文字列を見たとき、相互に全く異なった反応をする三種類の人々がいる。

第一の種類の人々は、年輩者で、戦場体験をもっている人々である。この人たちは、△従軍慰安婦△という言葉に接すると、「軍の組織の一員として兵士のセックスの相手をするような女性」のイメージが頭の中にたちどころに浮かび上がる。すなわち、従軍看護婦△、△アナロジ△から、従軍慰安婦も軍属としての慰安婦という、実際には存在したことのない奇妙な女性の像が、軍隊経験のある年輩者の脳裏に形成されるのである。

そこで、この第一の種類の人々は、直ちに「従軍慰安婦などはいなかった」

と言う。そして、それは全く正しい。正しいだけでなく、慰安婦問題で騒ぎまくっている人たちも、軍属という身分の慰安婦がいたという主張をしているわけではないのだから、その限りでは両者の間に事実認識の違いはないのである。

問題を混乱させる元凶は、△従軍慰安婦△という言葉である。△慰安婦△という言葉はあった。公文書にも出てくる。しかし、△従軍慰安婦△という言葉は戦争中にはなかった。従軍看護婦、従軍僧侶など、△従軍△△という表現は、それが軍属身分であることを示す働きを明確にもっていた。

私は、元日本兵の方から、匿名の手紙をもらったことがある。その手紙には、「元慰安婦の皆さんへ」と題する文書が入っていた。その文書は、はじめに元慰安婦の方々へのお礼の趣旨がのべられており、次いで、「皆さんは本当に従軍慰安婦だったのですか。そ

自国へのアイデンティティの迷走

馬 居 政 幸 (静岡大学教授)

一 学生への問い掛け

私の大学での立場は社会科教育講座の教授、担当するのは小・中・高の社会科・生活科・公民科教育法と社会学に関する講義・演習である。その中の社会科教育法(教員養成課程全員が対象)の今年度の講義の冒頭、次に示す小学校学習指導要領に記された社会科の目標と関連させて、日本という国のあるべき方向と自分自身の教育学部への入学や卒業後の人生とをかわらせてこれまでどのようなことを考えたか(経験の有無と内容)を質問した。

「社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」

質問の目的は、直接的には、戦争への反省から、戦後教育の中核として新設された社会科という教科の特性を、その成立時に溯って論ずるための導入

としてである。だが、同時に、本連載との関係で、次の二つの疑問を解く手掛かりを求めている問いでもあった。

その一つは、東西冷戦という戦争の終了(勝利?)という新たな戦後において、「日本の未来」に現在の「日本の学生が」どれだけ関心(自分の問題として)をもっている(いない)か、という疑問である。「国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者」と社会科の目標にある以上、少なくとも社会科専攻の学生の中には、冷戦後の変動する東アジア情勢の中での自国の可能性(危うさ)に、自己の未来を重ねる者がいるのでは、との期待を抱いている質問でもあった。

もう一つは、これまで試みてきた韓国の学生へのインタビュー調査の過程で生じた疑問である。それは韓国の学生が自分の意見を述べる(主張する)際に、「私」よりも「我が国」を意味する「ウリナラ」という言葉を主語に

ること、つながりが深まることなのです。学ぶとは喜びを創造することです。喜びとは新しい自己を発見する喜びを意味します。何かが変わり、何かに目覚め、何かができるようになり、何かに気づき、自分の意志で自分の行動、自分の価値観、自分の生き方を選びとり、その結果を自分で引き受けていく時、新しい自己が生まれます。

学びは体験から生まれてきます。わたしたちは、さまざまなものと出会う体験から学びます。さまざまな感覚を使って世界に学ぼうとすると、世界はその豊かな意味を明らかにしてくれます。体験はダイナミックで、つねに変化し、成長をばぐくみます。教育の目的は、体験を通して、すこやかで自然な成長をうながすことであり、決して限定された断片的な知識を与えることではありません。生きた知識も、まことの知恵も、生きた体験から生まれてくるのです。自分と世界とのかわりが質的に転換するような劇的な学び方は、まったく予想もしないような「出会い」と新しい「気づき」の体験から生まれます。このような学びは、秩序よりもむしろ混沌が、受動性よりもむしろ自発的活動性が、普遍性よりもむしろ特異性が、繰り返しもむしろ唯一性が、閉鎖性よりもむしろ解放性が優位になるときに生まれます。「出会い」や「気づき」はいつも思いがけないものなのです。

基礎的な知識の習得というような、プログラム化された

系統的な学びの場でも、このような「出会い」や「気づき」は尊重されなければなりません。教育とは、自然とふれあう体験を通して、自然界の不思議さに出会ういとなみです。教育は芸術にふれ、他者や書物と深い対話をかわし、時には静かに自己を見つめることによって、自分自身の内面世界との交わりへと導くいとなみです。深い友情、勇氣、真実を求める心など、内なる自己を知ることなしには、外的なすべての知識はその意味を失います。学びのプロセスは、つねに全体的なものです。各教科は、複雑多様な豊かさを持ったひとつの全体である「いのち」の現れを、ある一つの視点から見たものすぎません。

ホリスティックな教育は、さまざまな見方やさまざまな学び方を発展させ統合させて、よりよいものにしていきます。単に合理的、分析的、言語的な認識だけに片寄るのではなく、多様な感覚や認識力を統合的に活用します。つまり、左脳だけではなく、直感的・イメージ的・美的芸術的な右脳も活かす全脳的な学習をめざしています。

また、人間の知的あるいは技能的な側面だけでなく、身体的、社会的、道徳的、美的、創造的な側面、さらに精神性という側面も重視します。目に見える体験的な現実だけでなく、人間の内なる「いのち」のはたらきや、宇宙の「いのち」のつながり、その神秘性も視野に入れます。

することが多いことに對比して、日本の学生の場合はどうかという疑問である。加えて、このような自分の生き方を自国のあり方に関連づけて論じる傾向は、韓国の学生のみではない。表現様式や社会的文脈（語られるシチュエーション）は異なるが、ベトナムで出会った学生や私の大学に留学している中国の学生にも共通することを実感した上での問いでもある。

結果はどうであったか。残念ながら自分の進路選択と自国のあるべき方向を関連させて考えた経験のある学生を見い出すことはできなかった。より正確には、そんなことを考える必要性すら自覚したことがない、ということかもしれない。私の意図を理解できずにとまどう学生も少なからずいたからである。これまでの学生とのつきあいから、ある程度は予測していたものの、「歴史が好きたから社会科学を選びました」と素直に明るく語る社会科学専攻の

学生の笑顔を目の前にして、何ともいえない気分になった。

二 戦略の担い手は？

連載第四回の課題は、前回の「ファーストランナーとしての苦悩」を受けて、急速に日本にキャッチアップしてくるアジア諸国の勢いを考慮しつつ、二一世紀の世界システムとなる「大競争時代に勝つための戦術」について、教育システム改編の課題の次元から論ずること、と前回予告した。

だが、先に紹介した学生への質問の結果から判断するに、「戦術を論ずる以前の問題」があると考えざるをえない。彼ら彼女らの自己認識を構成する要素の中に、自国というフレームを見いだせなかったからである。

今年は一九九七年。ということとは、今年入学した学生は、順調に単位を取れば、卒業するのが二〇〇一年三月、二一世紀の幕開けの年である。他方、

「戦術」とはいくまでもなく「日本という国」が、二〇世紀後半に得た繁栄を維持するためのもの。したがって、「大競争時代の主役」として、「戦術の担い手」となるのが、現在の学生たちといっても過言ではない。

その意味で、いくら策を練っても、肝心の彼ら彼女らがその気にならない限り、絵に描いた餅にすぎない。ただし、無関心さの原因を学生自身に問うことはできない。私の職場はいくまでもなく教員養成が目的。入学する学生はいずれも真面目に受験勉強に励んできた男女である。加えて、教師を志望するということは、現在の学校において模範生であった確率が高いはず。

他方、日本の学校教育は、戦前は富国強兵・殖産興業、戦後は民主化・経済成長とスローガンは異なるが、ともに国家が定めた目的実現の手段として制度化された。それゆえ、教師という職業を選択するということは、好むと

好まざるとにかかわらず、日本国のあるべき方向に基づいて子どもたちの教育に当たることを意味する。

したがって、もし、教育学部に素直に入学してきた模範的学生の自己認識に問題があるとすれば、その原因は彼ら彼女らを教養育て、教員養成課程に送り出した側にあるといわざるをえない。（試験制度によって選抜した大学の側にも責任はあるが、この点については別の文脈で論じたい。）

ちなみに、学生に対してと同様の質問を、彼ら彼女らをここまで教養育てた小・中・高等学校の教師にすれば、どのような答えが返ってくるであろうか。その結果は、本誌の読者であれば想像できよう。他方、韓国において、「ウリナラ」という主語を使用する頻度は、学生よりも教師の方が多いことを指摘しておきたい。

どうも今回の課題である「大競争時代に勝つための戦術」は、国の外のア

ジアとの関係を問う前に、国の中の問題に注目する必要があるようだ。すなわち、学習指導要領に明記されているにもかかわらず、「結果として」、自国のあり方を自分の生き方との関係でとらえる必要性すら自覚することなく教員養成課程に進学する生徒を再生産している、日本の学校教育システムの特性（功罪）を問いなおすことから始める必要があるようである。

三 意図せざる機能

先に紹介した社会科学の目標を改めて確認してほしい。「我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て」という表現を代表に、このような観点は、社会科学という一教科の課題に止まらないはず。より広く、「郷土を愛し、国を愛し、平和を愛する心を育てる教育」といった表現（言説）で、他の教科、道徳、特別活動を含めた学校教育全体の教育実践の課題として、繰り返し強

調されてきたのではないか。それにもかかわらず、なぜ学生たちの自己認識を構成するフレームとして、自国認識が根づかなかったのか。

その理由の一つとして、戦後教育批判の文脈で、敗戦への道を歩んだ戦前の国家観への過度の拒否感を絡めた、東西冷戦の国内版としてのイデオロギー批判の所産とする論議がある。逆にそのような見方こそ問題の元凶と声だかに主張する立場もある。

だが、冷戦による対立とは、国家システムの選択基準の問題であって国家自体の否定ではない。他方、私が学生の中に見いだしたのは、社会主義国家観でも資本主義国家観でもない。まして誇大（被害？）妄想的な帝国主義の亡霊でもない。国という認識枠組み自体の欠如である。左右いずれにせよ相手の立場を非難する理由に、このような現在の学生の自国認識の問題をあげるとすれば、それは互いに自己の国家

観を教えることに失敗したということを確認するにすぎない。

では何が問題か。学校教育システムの社会過程（ソーシャルプロセス）の問題、すなわち日本の社会システムの一つである学校教育システムが、戦後の社会変動の過程において担った社会的機能の「意図せざる過程」として生じた問題である。いいかえれば、何らかの自覚的な意図のもとに行った行為に基づく社会的機能（顕在的）ではなく、それに伴って生じた「もう一つの社会的機能（潜在的）」がもたらした問題である。

それは戦後日本の教育システムが誤りであったとか、失敗であったといったことを意味するのではない。逆である。正しかったかどうかは価値観の問題である以上、判断を留保するが、少なくとも現在の日本の豊かさを享受するのであれば、成功した故に生じた問題としてとらえるべきである。その意

味で私は、左右いずれの国家観であっても、それを強調することよりも、現在の学生の健全さを支持したい。

ただし、それは東アジアにおける冷戦システムという外部条件が安定していることが前提条件。自国内で完結する社会過程の中で自己の位置を選択することができる限りにおいての健全性である。冷戦システムが崩壊し、新たな世界秩序の再システム化に向けて国家間の権謀術数が渦巻く世紀末においては、自国意識の欠如した国家システムは機能不全に陥らざるをえない。

まして、二一世紀は、これまで幾度か指摘してきたように、超大国による覇権システムではなく、経済、政治、社会、文化など様々な次元での多国間の生き残りをかけた競争が常態化するシステムとして再秩序化される可能性が高い。その競争は既に始まっているといえる。国家間の競争においては、自国認識の欠如は競争への参加資格自

体を問われることになる。

（世界のグローバル化の進行にともなう、ボーダーレスという言葉に象徴されるように、国家というフレーム自体が時代遅れであり、世界市民として位置づけるべきとの指摘がある。この点についての私見は、既に連載第一回において、ボーダーレス化こそが国の境を高くする社会過程であることを提示した。参照いただきたい。）

四 システム転換をはばむもの

思うに、戦後日本の教育システムは新たな国家観を提起する困難をさけて、いわば国家観を棚上げすることにより、経済的成功に貢献する社会システムとして機能してきたと考える。

他方、成功したシステムを、それも平時において改編することは極めて困難な課題である。成功したということは、そのシステムで利益を得ている人が多数いることであり、システム改編

とは、その人たちが不利益を被ることだからである。そのため、たとえ改編の必要性を自覚したとしても、既得権益を守るために、既存機能の維持を求める力が働くことは避けえない。

その意味で、現在の教育システムが自国認識を欠いた自己認識を再生産し続けていることを一概に非難することはできない。加えて、左右いずれにせよ、冷戦システムへの先祖帰りのような国家観の教育の強調（対立）は、次の理由から、問題の所在を指摘する警鐘以上の意味を持たないであろう。

すなわち、教育システムはあくまで社会システム全体からみれば下位（サブ）システムの一つにすぎない。前回指摘したキャッチアップ型からファーストランナー型への教育システム転換とは、日本の国家システム全体の転換の一つとして行うことが前提。たとえ自国認識を積極的に取り込んだ教育システムの再構築を試みようとしても、

肝心の国家観自体が流動状態にある以上、現時点ではオープンシステムにせざるをえない。

これが、今回の表題を、「自国へのアイデンティティの迷走」とした理由である。

五 “教える”と“育つ”のあいだ

では教育システムの次元では転換への努力は必要なのか。もちろん否である。あくまで自国認識の欠如は「意図せざる過程」であって、システムの顕在的機能ではない。先に確認したように、社会科学は「我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育てることが目標。これを代表に強調することはあっても無視したことはない。だがそれでも根づかなかったということは、皮肉なことに、日本の教育システムは自国認識と自己認識をセットで教育することについて、戦前と戦後の双方で失敗したといえる。

したがって、現時点で早急にとりかかるときは教育システム改編に向けての課題は、次のことである。

それは、「結果として」自国認識の欠如した模範生を再生産してきた、戦後日本の教育システムの「意図せざる過程」のメカニズムの解明である。そしてそのための手掛かりは、「国を愛する」「郷土を愛する」といった言葉が意図する世界の教育を、それを内在化する子どもたち（教師も含めて？）の日常のリアリティ感覚（感性の世界）との関係を考慮することなく（その必要性を自覚せず）進めてきた、戦後の教育過程・課程に見いだせよう。

すなわち、これらの言葉の意味自体を「教える」ことは可能である。より広くこの言葉で表現しようとする概念（コンセプト）を「理解させる」ことも困難ではない。オリンピックやワールドカップでの日本の選手の活躍を教材にした小学校六年の社会科授業、地

「自虐史観」の病理

藤岡信勝 (東京大学教授)

一 アメリカ人弁護士からの手紙

先日、ロサンゼルスにお住まいのアメリカ人の弁護士で、S氏という名前の未知の方から手紙をいただいた。大要は次の通りである。

氏がハーバード・ロー・スクールに在学していた頃、ペンシルバニア大学のディベート・チームのメンバーだった級友がいた。そのチームはやたらに強く、また自信満々だったので、「どんな論題の試合にも応じる。肯定・否定どちら側を持ってよい」と宣言して大西洋岸の大学に他流試合を申し込んだ。すると海軍大学のディベート・チームが名乗り出て、「日本の満州進出を擁護すべし」という論題の「肯定側」を持つことを条件に挑戦してきた。アメリカでは、政府もメディアも日本の満州でおこなった行為には大反対だったから、ペンシルバニア大学チームに勝ち目はないと思われた。

友人は、ワシントンの日本大使館におもむき、事情を説明して、ぼう大な資料や統計をもらってきた。それらのデータは、日本人が満州にたくさん学校と病院を建てたことで、識字率とともに住民の健康状態が著しく改善されたことを示していた。日本人が満州にあらたに起こした産業で雇用が促進され、現地人の生活水準も非常によくなったのである。

こうして、右の論題によるディベート試合が行われたが、その結果は、ペンシルバニア大学チームの圧勝だった。日本の満州進出は住民の生活水準を大幅に向上させたことが統計によって証明されたのである。

このことから、戦前の日本は軍隊を動かすよりも外交手段にもっと訴えていれば世界の世論ははるかに違っていただろうということがわかる。もう一つ、右のディベートの例は、状況は初めはどんなに苦しく見えようと、徹

域の高齢者や外国人を招待しての特別活動など、実践例は少なくない。しかし、それで本当に郷土や国への愛情が「育つ」のであろうか。

「愛する心を育てる」という表現が意図するものは、教師(大人)が、「用意した場」において、「教えられるもの(知識・技能・態度など)」を学習者(子ども)が「知ること」や「行うこと」に止まるのではないはず。それは一人の自立した人間として「生きること(力)」と結びつくものでなければならぬはず。

いいかえれば、それは人が成長する過程で獲得した多様な知識や規範を、それを獲得した社会的文脈から離れて、次々と生じる様々な場面(状況)に応じて取捨選択し、ひとまとまりの行動や感情として実践化するために必要な「自分らしさ」の形成、すなわちアイデンティティの形成と密接に結びついた表現と考える。

その意味で、国や郷土に限らず、何かを愛するといった「感性」や「心」の在り方にかかわる教育は、子どもの日常生活経験と連動しなければ、その本来の目的を達成することはできない。だが、現在の子どもたちは、普段の身近な日常生活の中で、国や郷土を愛するという感性を顕現させる場をほとんど持つことができないはず。

それも、このような子どもたちの世界の変化は、学校教育の拡大とともに生じた現象と考える。いいかえれば、自国認識と自己認識についての学校教育の問題を、感性や心の教育という次元から問いなおすためには、戦後の社会過程において学校の教育過程・課程が果たした役割を顧みることから始めなければならぬ。

その作業の糸口として、私自身の学校観の転換をもたらしにくれた、二人のお母さんの言葉を紹介したい。

その一人は、約十年前、伊豆の土肥

町で出会ったお母さん。生涯学習計画策定のため町の教育状況を調査する過程で、小学校の校長先生から「このお母さんのお子さんは学校で一番なんですよ」と誇らしく紹介されたあとで語ってくれたのが次の言葉である。

「子どもの成績をはめてくれるのは親としてうれしいです。でも、それはこの子が私の子どもではなくることでもあるのですよね。」

二人目は本年三月、静岡市で出会ったお母さん。静岡市に住む男性と結婚したフィリピンの女性で、私が専門委員をつとめる静岡市総合計画策定のための会議において、市民代表として発言してくれたのが次の言葉である。

「先生、静岡はよいところです。学校も素晴らしいです。でも子どもに故郷のことを教えてくれるでしょうか。私たちが子どもでなくなるのか。なぜ不安なのか。次回はここから。」

友人は、ワシントンの日本大使館におもむき、事情を説明して、ぼう大な資料や統計をもらってきた。それらのデータは、日本人が満州にたくさん学校と病院を建てたことで、識字率とともに住民の健康状態が著しく改善されたことを示していた。日本人が満州にあらたに起こした産業で雇用が促進され、現地人の生活水準も非常によくなったのである。

"パッシング"の流れに抗して

馬居 政 幸 (静岡大学教授)

にとって大きな問題である、オゾン層の破壊、地球温暖化、森林破壊、酸性雨、生物の種の減少、ゴミの問題、途上国問題、海洋汚染、砂漠化など、現実の問題の実態を知り、わたしたちに何ができるかを考えていくことが必要です。この学習はまた、自然科学だけでなく、政治、経済、文化、歴史、心理学、社会学、哲学などの分野も統合する総合的な学習となります。

おわりに

21世紀が近づくにつれて、わたしたちの社会のあらゆる領域で、根源的な転換が求められてきています。わたしたちはいま、学校制度を含めて、すべての社会制度や職業論理は歴史のある限られた時間のためにつくられていること、そして、今まさにその時代が閉じられようとしていることに、気づきはじめています。教育も今や、変わらなければならぬ時が来しました。

来るべき時代の教育はホリスティックでなければなりません。ホリスティックな見方は、何よりもまず、この地球上の生きとし生くるものがすべて、無数の網の目で、深く、そして精妙につながりあっているという事実を受けとめることから始まります。このかけがえのない地球を視野に入れたまなざしで、目の前の現実を見ることが大切です。こ

れからの教育は、地球共同体をいっくしむ気持ちではなく、んでいくものでなければなりません。また、ホリスティックな見方は人間の自己と世界に対する知のあり方を、合理的、論理的、言語的な見方だけに限ってしまうのではなく、もっと広く、直感や感情、からだ、想像力といった人間の内に秘めた隠された力にまで光をあてようとしています。

したがって、ホリスティックな教育は、ある特定のカリキュラムや方法ではありません。

ホリスティックな教育は、21世紀を目の前にしたいま、個々の相違点を超えて、教育の行きづまりを打開する共通の方向を探ろうとするものです。

一人ひとりの親や教師や一般市民は、このような方向をめざして、自分の置かれた場でさまざまな方法で努力しているのであり、その実践の方法や応用の仕方は、むしろ多様であるほうがよいのです。

一人ひとりが個性を活かして自分なりの実践方法を生み出し、その成果をわかちあうならば、その相互交流の中から、きわめて急速によりよいものが生まれていくでしょう。そして、このホリスティックな教育理念も、さらにによりよいものに改善されていくでしょう。

未来は、わたしたちがいま、創造するものなのです。

一 経済大国はいずれに

最近、「ジャパンパッシング（日本たたき）」にかわって、「ジャパンパッシング（日本とばし）」という言葉にであう機会が多い。その背景は、本誌の読者であればご存じであろう。

七十年代後半から八十年代にかけ、双子の赤字と日本の追い上げであれほど低迷した米国（これがパッシングの原因の一つ）が、九十年代に入って情報産業を中心に不死鳥のように蘇る。

他方、アジアの巨大な龍、中国がNI ES-4やASEAN-4などの小龍をおしのけ、いよいよその姿を表し、香港返還に象徴される阿片戦争以来の屈辱を晴らしつつ、二十一世紀にむけて、冷戦システム崩壊後の再秩序化において、アジアでの主導権を求めるパワーゲームのプロデューサー兼アクターとして競い合うエネルギーにあふれた大

これとは対照的に、八十年代後半にGDP個人比で米国を抜き、経済大国と騒がれたものの、その後を生じた世界変動の過程で、政治、経済、社会のいずれ次元においてもシステム転換を進められない日本は、もう、「たたく」どころか考慮することすら必要なく、ただ、「とばして」いけばよいという揶揄の意味をこめて用いられる言葉が「パッシング」である。

とりわけ、「ルックイースト」という言葉で、戦後日本の経済成長を国づくりのモデルとした東アジア各国のリーダーが、沈みゆく現代日本に抱くイメージとセットで語られることが多い。その代表が朝日新聞記者によるインタビュー記事として紹介された、マハティール首相の有力なブレイン、ノルデイン・ソピー氏（マレーシア戦略国際問題研究所長、ロンドン・スクール・オブ・ビジネスで国際関係論の博士号取得）の次の言葉であろう。

二 日本はモデルにならない？

「今の日本は、いわゆる『カエルの危機』に陥っている。カエルは熱湯に投げ込まれると、あわてて飛び出して難を逃れる。しかし、水の中に入れ、火にかけると、飛び出さずに死んでしまう。水温の変化に微調整、微調整を繰り返しているうちに、手遅れになってしまふのだ……石油危機はいわば突然かけられた熱い湯だった。いまの日本人には、だれかが、熱湯をかけてやる必要があるのかもしれない。」（朝日新聞 一九九七年一月三日「日本経済 世界から見ると 2」より）

この指摘を、数年前、毎日のようにマスコミに登場していた日米経済摩擦を背景にしたジャパンバッシング（日本タタキ）に関する記事と比較して、憂鬱な気分（当たっているだけに）になる方も多いのではないか。さらに、つい最近のことだが、やはり朝日新聞

の「世界の論調」にタイの「ネーション」の記事が紹介されている。

「神戸市で、学童の頭部を切り、校門前に置く事件があった。水準は高いが、いじめや厳しいしつけでも知られる日本の教育制度に対する憎悪を、犯人は公然と表したかったようだ。一中略—日本の教育制度は、驚くべき経済的成功をもたらした主な理由の一つと広く認められてきた。しかし、機械的な記憶や厳しいしつけは工業化に都合のいい労働力を生み出すかもしれないが、今日の要求にこたえるものではない。情報化の進んだ現代、生徒に求められるのは批判的かつ創造的に考える能力である。／この点で日本の教育制度がアジアに提供できるものはほとんどない」（一九九七年六月一四日）

神戸市で生じた忌まわしい事件をもとにした評論だが、さすがにここまで断定されると反論を述べたくなる。もっとも、他方で、ソピー氏のインタビュー

—記事には、氏と記者による次のようなやりとりも紹介されている。

「（ソピー氏）国の産業を発展させるには、それぞれの分野で最も進んだ国から学ぶのがもっとも早い。マルチメディアなら米国の手助けが必要だ。サービス産業、とくにデザインなどでは、欧州との関係を密にすることが有効だ。」（記者—工業化が進み、いまさら日本に学ぶことはないというわけですか）（ソピー氏）いや、日本の工場管理は世界一だし、仕事に対する熱心さもまだ学ばなければならない。大学は別として、初等中等教育はすばらしい。我々は、いまでも日本に恋している。しかし、もはやティーンエイジャーの恋愛ではない」

三 意図せざる過程は？

タイとマレーシアのオピニオンリーダーの評価は、一見相反するようにみえる。だが、現在、過去、未来とその

時期にズレはあっても、日本を自国のモデルに位置づけることは共通。教育制度が経済発展と密接に関連しているとの認識も共通である。

もっとも、いずれもインタビューと紹介記事のため原文を確認できない内容。その点で、自国のマイナス面を見いだし安心する日本の近代知識人の思考様式を、未だ保持する記者（社）の意図というバイアスを割り引いて解釈すべきであろう。

確かに、日本社会が新たな時代に向けてのシステム転換を図るための産みの苦しみの過程にあることは事実である。それをパッシングと揶揄することは簡単である。

だが他方で、中国を含め、東アジア各国の上昇の勢いは、日本が現在苦闘する問題を解決したゆえではない。すなわちかつて六〇年代から七〇年代にかけて、急激な工業化（高度経済成長）に伴う問題を解決するために、日本は

多大のコストを支払った。それと類似した状況に、アジア各国もまたその経済発展の段階にに応じて次々と陥っているのが現実ではないか。

教育の世界もまた例外ではない。近年の東アジアの成長は、自国の内発的な投資よりも海外資本を基盤とする割合が多い。その分、自国民への教育制度の整備は、今の経済成長を左右する不可欠の条件である。

ソピー氏の指摘は、この点でも的を得ている。タイの「ネーション」の意見も、日本をモデルにするかどうかは別として、自国の教育制度が未整備であることを前提とする内容である。

もちろん、これは日本の教育制度を輸入せよというのではない。自国民の手による工業化の進行の鍵は、学校教育の普及拡大であること。それは、意図的かどうかにかかわらず、その方法自体が日本をモデルにする工業化のパターンを意味すること。その結果

として、日本と類似した問題を抱えざるを得ないということである。

加えて、華人ネットワークを誇るシンガポールのリー・クアンユー氏の主張で知られるように、東アジア諸国の経済権益を握る人々の文化の基層は、日本と同様に儒教文化である。この点で、伝統的な儒教倫理が、勤勉や勤労という言葉に集約される近代資本主義のエートスのアジア版として、経済発展のエネルギーを制御する倫理に再構成されているといえなくもない。

この点は改めて論じたいが、少なくとも国民教育の普及と中・高等教育の拡大（学校歴による国民の選別配置）を積極的に支持するのであれば、まさに、「意図せざる過程」として、「ネーション」が非難する日本の学校教育の問題が、タイ自身の経済発展と民主化の進行とともに自国内に生じる可能性が大であることを指摘したい。

なぜそうなるか。その答えを、日本

の戦後社会過程に即して解明するのが今回の課題である。

四 学校が子どもを奪う

前回、私は、「国」や「郷土」に関心をもつ必要性すら自覚しない教育学部の学生の意識を紹介し、それが日本の学校教育が戦後果たした「意図せざる過程（潜在的機能）」の結果であると位置づけた。さらに、日本の経済発展への学校教育の機能をプラスに評価するなら、自分が生まれ育った世界（郷土）や現に所属する世界（国）を自己の生き方と密接に結びつく（アイデンティファイの）対象とみなさない「感性（センス）」もまた、当然の結果としてみなすべきである、ということとを指摘した。

そして、この社会過程を解明する糸口として、二人のお母さんの言葉を末尾に紹介した。その中から、今回はまず、伊豆の土肥町で出会ったお母さん

の言葉をもとに考察したい。

なお、以下の分析は、日本の現実であるとともに、今後（一部はいままでに）アジア各国の経済発展と自国内の教育制度の整備、さらには民主化の進捗とともに生じる問題でもあることを再度指摘しておきたい。加えて、それは、私なりの日本社会に内在するアジア的社会を確認する過程でもあることを強調しておく。

そこで、改めて紹介したい。約十年前、生涯学習計画策定の事前調査で訪問した伊豆の土肥町で、小学校の校長先生の「このお母さんのお子さんは学校で一番なんですよ」との挨拶とともに紹介されたお母さんの言葉である。

「子どもの成績をほめてくれるのは親としてうれしいです。でも、それはこの子が私の子どもではなくなることでもあるのですよね。」

学校で成績がよい子どもとは、大学進学を当然視される子どもである。だ

が、土肥町は駿河湾に面した小さな町。

都市部の有名進学高校に毎日通うのは困難である。そのため、早ければ中学から親類を頼り、遅くとも高校時代に家を出て下宿生活を始めなければならぬ。おまけに、もし、実力があって東京の大学に進学すれば、土肥町の住民になる機会限りなく縮小する。大卒を必要とする職場は、土肥町には極めて少ないからである。

読者の中にも、このお母さんの子どもと同様、自分の生まれ育った世界、すなわち故郷を出（捨て）た方は少ないはず。私もその一人である。

日本の現在の豊かさの基盤は、昭和三十年代から四十年代にかけての高度経済成長。その担い手は全国各地から都市に移動してきた若者であり、その手段として整備・拡充されたのが戦後の学校教育のシステムである。

義務教育修了者を故郷の農業ではなく都市の工場に就職させたのは誰か。

成績のよい子どもに町を出て進学高校を受験することを勧めたのは誰か。銘柄大学に進学し、一部上場の企業や中央官庁に就職することを優れた人間の条件として語ったのは誰か。

学校と教師の果たした役割はこれだけではない。

五 学校が文化を奪う？

選抜の前提は全国共通の教育内容。それを教えることで、地域独自の世界（これが故郷）の価値を奪ってこなかったか。たとえば、方言にかわって標準語を重視したこと。通常、標準語の操作能力はテレビの普及とともに高まったと言われる。だが、標準語が方言の上位にあると教えたのは学校のはず。教科書に記述された言葉がすべて標準語だからである。

言葉は単にコミュニケーションの手段ではない。文化を伝える器として、自らが文化を創造する。地域独自の文

化は方言に凝縮されている。学校は、その方言と方言が伝える文化よりも、標準語によって教える全国共通の内容を優先してきたはず。

さらに同様の傾向は知的な側面に止まらない。昭和三十年代の半ばまでの日本の小学校には、農繁期休みがあった。それはそれぞれ地域社会の状況に応じて学校が運営されていたことを示す。だが、その後の学校の歩みにおいて、子どもが生活する地域社会独自の文化や季節感がどれだけ配慮されてきたか。小学校はまだしも、中学校では教科内容を越えた生活様式までも統一してこなかったか。たとえば服装。南北に長い日本列島の季節のズレを考慮しない衣替えの日に、学生服という名の制服に一齐に着替えることを強制してこなかったか。それは、歴史、自然、

風土と結びついた地域社会の文化やそれを支える家庭の文化を無視もしくは低位におく、「感性」を前提にしなけ

れば成立しえないはず。

学校教育の課題として、知育偏重が指摘され、それにかわる感性や心の教育が強調される場合がある。しかし、感情のない人間や知識を持たない人間が存在しないように、知の教育と感性（心）の教育はメダルの両面のようなもの。問題は知育偏重ではなく、いかなる知を重視する感性を学校は育ててきたかである。

故郷を愛する心を育てる教育を強調する前に、日本全国の子どもたちに対して、成長するにしたがって、生まれ育った地と自らを育んだ文化や自然から離れる（捨てる）ことを良いこととする「感性」が培われるようにしたの

は誰かを省みてほしい。

同様のことは国という言葉で指し示す世界と子どもたちとの関係にも指摘できる。

六 選別・配慮の先にあるのは

元慰安婦証言の信憑性

—慰安婦強制連行 虚構の証明(9)—

藤岡 信勝 (東京大学教授)

慰安婦強制連行派の最後の依り所

日本軍による慰安婦の強制連行を証明する四種類の証拠のうち、文書資料と実行行為者の証言が全く存在しないこと、みづから奴隷狩りを行ったと告白していた人物の証言は全くのつくり話であることが暴露され、本人もそれがフィクションであることを認めたこと、を前回までに明らかにしてきた。文書資料と強制連行の実行行為者の証言はいずれも日本側の資料であるが、これだけでも強制連行の有無をめぐる論争は決着がついているのである。

残るのは慰安婦本人の証言と、慰安婦が強制連行されるのを見ていた目撃者の証言である。この二種類は、いずれも韓国側の証言である。慰安婦の強制連行があったことを主張する人々は、このうち慰安婦本人の証言を金科玉条にしている。慰安婦は半世紀の沈黙を破り、恥をしのんで証言したのである

アイデンティファイの対象は所属する官庁や企業自体ではなく、その集団の中での自分の位置である。

さらには、その位置を得る競争に勝つための業績づくり(仕事の遂行)自体にアイデンティティを見いだす者も少なくないはず。

したがって、学校で獲得した成績の高低と国家的な機関や企業への所属可能性の確率が正比例することを正しいと考える限り、選ばれなかった者のみでなく、選ばれた者に対しても、学校教育が国への愛を優先する感性や心を育むこと、すなわち国という世界のあり方をアイデンティティの中に取り込むことは困難といわざるをえない。

ただし、以上のことはあくまで約十年前のお母さんの言葉をもとにした考察。もう一人のお母さん、すなわちわが子の教育への不安を訴えたフィリピンから嫁いでこられたお母さんの言葉は何を意味するのか。ここから次回。

学校が推進した教育システムを通じて若者の都市への移動は、水平的な地域間の移動のみでなく、垂直的な社会的上昇とセットである。すなわち、小↓中↓高↓大という上位学校への進学は、東大を頂点とする銘柄大学への入学とそれとセットになった中央(国)官庁や日本(国)を代表する大企業への就職がゴールである。

その点で、学校教育は、故郷とは異なり、国とのかかわりについては、自己の生き方に関係づける感性を育ててきたといえよう。ただし、それは国家というレベルでのシステムを担う(優秀?な)人を、学校が用意する知識の記憶量と操作速度を競うことで獲得される順位(成績)を基準(業績主義)に選抜・配置するシステムとしてである。その結果、国家との距離は個々人の努力で獲得した成績(数値)の差に比例することになる。

そこで問われるのは国への愛ではな

から、彼女たちの証言の信憑性には一指もふれさせないという扱いである。

自分たちの運動のための宝物のようにして扱い、元慰安婦と自称する老婆を日本中連れ回して証言ショウを行ったりしている。

しかし、コトは日本国家と日本人の重大な名誉にかかわる問題である。日本人が慰安婦の証言の真偽を確かめるのは当然の権利である。日本国家は巨大な性犯罪国家であり、日本の兵士は強姦魔であったかのようになじられていたのだから、慰安婦の証言を徹底的に吟味する義務が子孫たるわれわれにはある。

ところが、個々の日本人に韓国人の老女の話を検証するための捜査権があるわけではない。残される手段は、慰安婦証言の内部構造の論理的な整合を衝くことである。これ以外に反論する手だてがない。

そこで今回は、慰安婦強制連行派の

れるわ」と言って、さらにメトロノームを約30秒間鳴らして授業を続けた。

福岡市の市立中学校でも、三年生のクラス担任の男性教師が、健康診断で尿の再検査が必要と診断されたB君に尿検査の診断書を渡した後、「お前も先が長くないぞ」と言い、黒板に「○○君のお別れ会」と書いた。そして、他の生徒と一緒に合掌をしたり泣きまねをするなど、「葬式ごっこ」をした。

いずれも新聞で大々的に報じられた事件であるが、この二つの事件は、教師が積極的ないじめの加害者であった点で、教師も追悼色紙にサインして「葬式ごっこ」をしたことが契機で自殺した鹿川裕史君のケースよりもはるかに悪質である。このほかにも、おしゃべりな子の口にガムテープを貼ったり、言うことを聞かない子の顔を雑巾でこすったり、鉄棒で殴ったり、ボールに投げ込むなどの教師の体罰事件がたびたび新聞で報道されている。

読売新聞によれば、岩手県下の中学三年と高校二、三年の計五千人を対象にアンケート調査を実施したところ、「先生が生徒の心を傷つけることで、それを言ったらおしまいだ……」と思ったことは何ですか」という質問に対して、生徒たちが列挙した言葉は、「バカ、アホ、デブ、人間の能力は生まれつき決まっている、うるせー」など、何

と五七一種類にも及んだ。特に若い教師がひどいという。子どもの立場に立って子どもの気持ちを深く感じる「共感性」と人間的な感化力の低下が教師たちに顕著に見られる。特に挫折することもなく、順調に人生を歩んできた学力エリートの子どもの真面目な教師は、学業や生活面でうまく適応できない子どもたちの心がわからず、冷たく裁いている。また、クラブ活動など人間関係を学ぶ場を豊かに経験していない若い教師が増えており、学ぶ意欲や生きる目当てを失っている子どもたちに対応してよいかわからないという状況が広がっている。

文部省地方課によると、平成元年度～五年度間にわいてつ行為を主な理由とした「免職」「停職」「減給」「戒告」の懲戒処分総件数は、年間20件台で推移していたが、平成六、七年度はともに43件とハネ上がった。懲戒処分には含まれない「訓告」「諭旨免職」を加えると、平成七年度に処分を受けた教員数は、前年度の73人から過去最悪の85人に増加している。「全国でワイセツ行為続発」「先生にも生活指導」「『資質』以前に『モラル』問題に」という見出しの七段抜きのコラムで平成8年12月13日付産経新聞がそのことを詳細に報じている。教師の自己変革を求めるホリスティック教育が要請される所以である。

6

ア ジ ア をどう教えるか

番外編 香港「返還」をめぐって

馬 居 政 幸 (静岡大学教授)

載

一 歴史的儀式を目にして
一九九七年七月一日午前〇時、香港はイギリスから中国に返還された。壮大な儀式とともに。

一九世紀半ばに上げられた、武力による侵略の歴史の幕が、大量殺戮兵器で血塗られた二〇世紀の末尾に、一滴の血も流すことなく下ろされた。そして、異質な社会制度の併存を前提とする「一国二制度」という全く新たな統治様式の歴史的実験の幕が切って落とされた。この実験の成否が東アジアの未来を左右するとともに、より広く、二一世紀の人類全体の方向を占う試金石になるといっても過言ではない。

一方、二世紀にわたる屈辱を一時に晴らすかのような壮大な儀式（イベント）の挙行という事実とは別に、もう一つの事実が「にぎやか」に進行していたのも見逃せない。それは肩を落として去るチャールズ皇太子やパッテン総督を見送ることもなければ、意気揚々

と入ってくる中国指導者を迎えるわけでもないが、記念の長期休暇は積極的に歓迎する香港の人々の生活である。

自分たちの意にそうかどうかにかかわらず、きまってしまうばそれを逆手にとって、すべてを自分の生活を豊かにするエネルギーに転換させる香港人の逞しさ（健全さ）。これこそ、軍事力や社会主義（中国型？）による解放（支配？）を阻んだ最も大きな力（長城？）ではなかったか。

思うに、「一国二制度」のもとの「香港の中国化」と「中国の香港化」の具体化を最終的に決定するのは、江沢民国家主席でも董建華香港特別行政区長官でもなく、香港で生活する人たちでなければならない。もし、新たな制度のもとで、香港が現在の繁栄を失い、かつてのベトナム統一後のポートピアブルのように、海を渡って逃れる人たちが大量に生じるとすれば、東アジアは極めて不安定な状態に陥る。

もっとも、本連載第二回で紹介したように、ベトナムの場合、統一直後は混乱したものの、八十年代半ばから始めたドイモイ政策の定着により、現在はASEAN加盟国として、新興工業国への坂を急速に登ろうとしている。それは、ベトナム社会主義共和国という国家が、統一後の国民に対して、社会主義国家としての建国のイデオロギ―に忠実に生きることを強制することよりも、都市や農村の生活者として生きるエネルギーを積極的に評価する政策に転換することで可能になった。

他方、世界の自由貿易の拠点として繁栄してきた香港と、二一世紀の超大国である中国との合体の成否の影響の大きさを考えれば、半島国ベトナムには可能であった統一後の試行錯誤の道が、香港特別行政区にどこまで許されるか疑問。少なくとも、今後、「一国二制度」の具体化の過程で、中国政府が香港を舞台に活躍する人々のエネル

ギーの価値をいかに評価するかが、東アジアの未来と二一世紀の人類のあり方を規定することは間違いないと考えられる。そして、この二一世紀の大競争時代を、アジアを舞台に、「個性豊か」に生き抜く生活者の条件こそ、私が本連載で追求したい課題でもある。

すなわち、「返還」を契機に中国政府府に向けられた問いは、二一世紀の日本への問いでもある。そこで今回は予定（前回の続き）を変更し、番外編として、香港返還にかかわる報道や論議の中から、本連載の趣旨とかわって私なりに選択した発言（記事）を、歴史の実験のスタート時の証言（タイムカプセル）として記録しておきたい。

二 「返還」なのか？

まず漢字の「返還」という表現。これはどうも日本における表現であって、当事国はそれぞれ異なる言葉でこの事実を示そうとしているようだ。

当事国とは、いうまでもなくイギリス、中国、香港そして台湾である。表現する言葉が異なることは、その事実がもつ意味が異なることを示唆している。ちなみに次の四つの会話を読んで、それぞれの当事国の人の意見を考えてほしい。

- ① 「英国の管理下で力強くなった香港を中国に返すのは心苦しい」
 - ② 「香港が発展したのは、香港人の努力による」
 - ③ 「台湾が中国に併合された場合にどうなるか、香港をみればわかるのでは」
 - ④ 「香港は返されるのでも、取り戻されるのでもないと思っている。香港はモノじゃないですから。ただ中国の一部になるだけです」
- 本誌の読者であれば答えは明白であろう。①はイギリス人、②は中国人、③は台湾人、④は香港人である。これは、「返還」を間近に控えた六

月二十五日の朝日新聞夕刊に「香港立場で見方さまざま」との見出しでまとめられた記事から引用したもの。新鴻基大和町の国際大学で開催された、イギリス、中国、台湾、香港それぞれの国の若者による、「香港返還」をテーマにしたシンポジウムの様子をリポートしながら、香港をめぐる当事国の見方の相違を伝える内容である。

記者による類型化がやや過ぎるくらいがあるものの、中国では「收回」、香港では「回歸」、英語では「ハンドオーバー」、さらに中国が出す英語版では「ユニフィケーション」（再統合）であることが手際よくまとめられている。先の四人それぞれの発言と関連づけてみれば、言葉の相違の前提にある「返還」をめぐる立場（意味づけ）の違いが理解できよう。

よく事実是一つといわれる。だが、このフレイズ（命題？）を、何が正しい事実なのかを判断する基準として用

いることには慎重でありたい。とりわけ、歴史的事象の認定と理解に適用することは誤りと考えたい。理由は、確かに特定の時間と空間において生じた事象は一つでも、それがもつ意味はその事象とかわる人の数だけあるというところ。さらに、事実と意味は、理念的には分けて考えることができる。実際の人の認識過程においては分かったが結びついていること。

すなわち、ある社会的事象を事実として認定した瞬間、それを認定（表現）した人にとっての意味もまたその中の社会認識の原理である。まして、一国の利害が直接的に関係する社会事象（これが歴史的事象）について、国によってその事実認識に相違があることは当然というべきであろう。

このことは、七月一日の儀式に関連した各当事国のリーダーの発言を見れば明白。かれらの言葉は、先に紹介し

た自国の若者の発言と事実認識を共有しながらも、次の時代への自国（自己？）の位置を優位にするための政治的判断と駆け引きに満ちている。

三 政治家たちの競演

その代表が中華人民共和国の江沢民国家首席の発言。彼は七月一日、香港での儀式に参加した後、直ちに北京にもどり、首都各界慶祝香港祖国復帰大会で新たな政治的課題を提起した。それは「一国二制度」による平和統一を台湾当局に呼びかけることにより、「香港回歸」よりもより大きな目標（今回の儀式の本当の目的？）である「一つの中国」の実現に向けて積極的姿勢（国外向け？）を示すことである。それはまた、台湾との統一という大義名分の宣言であるとともに、江沢民体制をゆるぎないものにするための基盤づくり（国内向け）でもある。

他方、台湾の李登輝総統は七月三日

の記者会見で、「台湾は香港ではない。民主を追求し、自由を守る二千五百万人の決心と、その成果を軽視したり否定したりすることはできない」と述べ、「一国二制度」による統一を拒否。

「香港は中国固有の領土であり、英国の植民統治が終結した意義は深く、われわれもううれしい」と評価しながらも、「香港が今後も自由、繁栄と法治を維持し、最近やっと始まった民主化が加速されることを希望する。そうしてはじめて植民地時代に別れを告げた本当の意義がある」として、「形式上の統一だけではなく、統一の内容を重視している。つまり、民主的で自由でみんなが豊かであるという原則のもとに統一されるべきだ」と強調した。

李登輝総統にとって「一国二制度」とは、パッテン総督の位置に自分を見いだすこと。経済のレベルでの社会主義化は止め得ても、政治の同一化を要求される以上、香港型の統一は自己の

立場が喪失すること。その意味で、中国政府の決断をいかに世界が評価しようとも、絶対に受け入れることのできない条件である。

もっとも、上記の二人の発言とその論理は、すべて朝日新聞の記事に基づき私が構成したもの（前者は七月一日、後者は七月三日）。当然、記事を書いた記者（会社）の価値評価が混入している。たとえ発言自体は両氏の言葉そのままであっても、限られたスペースにどの部分を日本語の活字表現で書き込むかは、記者の価値評価に左右される。そしていうまでもなく、その記事に基づき再構成した私の価値評価を繁栄した事実認識でもある。

四 事実と評価

近年、新聞各社の記事内容の相違が編集姿勢（イデオロギー？）と関連づけて問題視される場合がある。このことは、社会の多元的認識を是とする者

として、大いに評価すべきことと考える。だが、もしその問題視（非難？）する視点が、新聞は客観的に正しい事実を報道すべきである、という主張に結びつくとすれば、報道という社会的行為の性格を理解しない論議といわざるを得ない。加えて、客観中立の報道が可能とするものであれば、明らかに誤りといわざるを得ない。

理由は、何万言を費やしても、事象のすべてを伝えることはできないこと。映像も同じである。あるがままの現実をトータルに伝えることは原理的に不可能だからである。

先に事実認識の中に認識主体の価値評価が分かちがたく混入することを指摘した。これは、どのような表現も、表現者の意図（所属集団の意向）と離れてはありえないことを意味する。したがって、いかなるメディアも提供するの素材（情報）であって、それを意味を伴った、「事実にする」のは読

者自身による「意味づけ（評価）」の過程と自覚すべきである。すべての事実は、認識する者のフィルターを通して構築されることを忘れてはならない。もちろんこれは、メディア（会社や記者）が自由に自己の評価を付与して報道してもよいということではない。まして、事実報道を装って価値評価（利害）を表現することはあってはならないのは当然のことである。

このこととかかわって、負の模範的モデル（スケープゴート？）の役割を担わされがちなのが、日本の知識人？が愛読してきた朝日新聞の編集姿勢である。その七月一日の社説に、もう一人の当事者、パッテン総督の言葉からめて述べる部分を紹介したい。

五 もう一つの歴史認識

香港割譲の経過と返還過程を要約・評価したあとの文脈である。

「英国側から侵略と支配に対する謝

罪や反省の言葉はない。香港のパッテン総督は、『一九世紀の行為に、いまだ道徳的な責任を問う人はいないのでないか』と述べた。／確かに英国は、近代的システムやインフラを香港に建設した。しかし、それはあくまで英国の利益のためであった。／日本軍は太平洋戦争で英国を追い出し、三年八月、香港を占領して「人口疏散」を実行し、五十五万人の住民が香港から強制的に追い出された。いまなお、香港に強い反日的感情が残っていることを、私たちは忘れてはならない」

さすがに朝日の社説である。ここでも日本の戦争責任に結び付けている。だが、私がこの社説を引用した理由はパッテン総督の発言の方にある。

社説の側の総督発言引用の意図は、後半の主張への導入であり、その理不尽さの強調であろう。だが、残念ながら、私には逆に機能したようだ。

誤解をおそれずにいえば、総督の開

き直りとも思える発言に、七つの海を支配した大英帝国の誇りとしたたかさの残滓？を読み取るとともに、私が無意識のうちに憤れ親しんできた（朝日新聞が最も得意とする）歴史認識とは異なる原則を見いだす思いがした。

このように私が評価？する前提には次の二つの事実認識がある。その一つは侵略された側の中国と香港、さらに「一国二制度」については対立する台湾も、英国に対する謝罪要求については共通して提示していないという事実である。さらに、香港、中国、台湾（の人々）の主張が一致するもう一つの事実は、尖閣諸島をめぐる論議（非難）に象徴されるように、二十世紀の侵略国日本への非難と謝罪の要求である。

なぜ、侵略という事実（評価）をめぐって、日本とイギリスの間にこのような差が生じるのか。十九世紀と二十世紀という時間（時代）の差なのか。もし、それなら日本の侵略は五十年前

18 論争・近現代史教育の改革

「従軍慰安婦」問題の総括

— 慰安婦強制連行 虚構の証明⁽¹⁰⁾ —

藤岡 信勝 (東京大学教授)

に終わり、イギリスの侵略は今年まで続いてきたことによる差が説明できない。両国の統治（支配）形態の差があったのか。これも百五十年以上にわたる統治と三年八カ月の支配を同次元で比較すること自体が問題であろう。

私見だが、その背後には、領海を接する東アジアの隣国（経済大国？）ゆえの警戒感、あるいは、かつては巨大帝国の立場から倭（属国？）として位置づけてきたはずの島国に侵略された屈辱感、さらには、次の時代に向けてのテイクオフを視野においた政治的、経済的戦略（思惑？）といった要因が複雑に絡み合ったものと想像する。

もちろん、一人の日本人として、また日本国籍をもつ研究者として、戦争責任への問いを持ち続ける必要性を認めるにやぶさかではない。その私なりの表現の一つが本連載である。だが、中国政府からの要求には、釈然としない思いを持ち続けてきたことも否定できない。

きない。その立場からすれば、パットン総督の発言は興味深い。

もっとも、アヘン戦争自体への評価について、その正当性を拒否する認識が当初からあったことを、イギリスの名譽のためにも指摘しておきたい。その代表が、「半世紀遅れの清算」と題して、陳舜臣氏が七月一日付けの朝日新聞に寄稿したエッセイに引用しているグラッドストーンの言葉である。

「その原因がかくも不正な戦争、かくも永続的に不名誉となる戦争を、私はかつて知らないし、読んだこともない。」

六 アジアの時代の幕開けだが

陳氏は、このエッセイで香港返還をめぐる論議が中国批判に傾きがちであることをふまえてか、「返還によって香港がどうなるかは、むしろ二義的な問題」と位置づけ、「香港返還（中国では回帰という）は歴史の清算問題ではない。」

ある「ことを強調する。さらに「歴史の清算は第二次世界対戦後におこなわれるべきであった」として、戦勝国間の戦後処理の問題点を指摘する。そして次の言葉で結ぶ。

「香港は中国に返還された。社会体制のあり様はともかく、アジアは一步、本来の姿に近づいた。二十一世紀に向けて、アジアの時代がはじまろうとしている。」と結ぶ。

陳氏の「アジアの時代」に日本は入っているであろうか。

少なくとも、政府、マスコミ、学会を問わず、「返還」という言葉を無前提に使用している事実に基づくなら、日本は自ら進んでアジアの立場を捨てることにはほしくないか。「返還」とはあくまでイギリスに代表される欧米列強の立場だからである。

次回以降、改めて「香港返還」をふまえたアジアの中の日本の位置の変化を多面的に問いなおしたい。

「強制連行」目撃証人の不在

前号で、慰安婦の強制連行を示す慰安婦本人の、破綻をきたしていない証言は、ただの一つも存在しないことを明らかにした。この状況は、将棋の「けむり詰め」とよばれる詰め将棋を思い出させる。盤上にたくさん並んでいた駒が、つぎつぎとけむりのように消えていって玉が詰み上るという趣向の詰将棋である。この詰将棋のように、たくさんいると思われる強制連行の証言者としての元慰安婦が次々に消去されていって、慰安婦強制連行説の真偽に決着がついたのである。

だが、この連載で検討の対象としてきた強制連行を示すはずの証拠のうち最後の一つである「強制連行された地元の見撃者の証言」がまだ残っている。これを最後のダメ押しとして検討しておこう。

川崎市にお住いの大師道経^{（つねやす）}氏は、

一九一七年（大正六年）生まれで、小学校に入る前から朝鮮に住み、高等学校と大学の在学期間を除いて終戦まで朝鮮で生活しておられた。戦時中、一九四一年十二月から朝鮮総督府に勤務し、当時の朝鮮の事情に詳しい知識・体験をお持ちの方である。

その大師堂氏から、私が編集長をとめる『近現代史の授業改革』誌に、長文のご投稿をいただいた。現地の体験者でなければ知れない、また、ちょっと気がつかない角度から問題をとらえ、慰安婦強制連行説の虚構性を衝いた論文であった。私はそれを読んで目のさめる思いがした。氏の投稿論文は『近現代史の授業改革』第5号（一九九六年九月刊）に「朝鮮人慰安婦『強制連行』の虚構はこうしてつくられた」と題して掲載された。

論文の中で最も重要な、そして、私が見る限り慰安婦の強制連行問題を論じている他のどの論者も正面から取り

変化・流動する世界への アイデンティファイを

馬 居 政 幸 (静岡大学教授)

一 プノンペンの砲火

香港返還の日が過ぎるのを待ちかねたかのように東アジアが再び大きく動き始めた。ただし第5回で論じた「ジャパンパッシング(日本とばし)」の背景である「昇龍」に例えられるアジアパワーの拡大ではない。逆である。

本来なら今回は第5回の続編だが、どうもその前提となるフレ임ワークに変化が見られる。それは第5回で示唆した東アジア諸国が抱える問題とその克服に向けての日本の役割と課題が明らかになることを意味する。そこで今回は続編の前の中編として、今夏の東アジアの変動の意味を私なりに整理しておきたい。

まず、カンボジアをめぐる動き。

七月五日、プノンペンでラナリット第一首相(当時)側部隊とフン・セン第二首相側の政府軍部隊との間に軍事衝突が生じ、カンボジアは一時内線状態になった。その戦火の中で日本人が一人犠牲になったこともあり、日本国

内では邦人救出のあり方が改めて問われた。同時に日本政府による小牧基地の自衛隊輸送機のタイへの派遣が、現在検討中の「日米防衛協力のための新たな指針(ガイドライン)」と関連して、政治問題化した。

この問題はその後生じた中国での加藤自民党幹事長の発言(ガイドラインは半島有事を想定、台湾海峡は対象外)とそれに対抗する梶山官房長官の発言(領域を限定すべきでない、理論的には台湾海峡を含む)へと引き継がれ、秋の自民党総裁選後の政局がらみの論議にまで発展しそうである。いうまでもなく、これは冷戦後の日本の位置を決定する極めて重要な課題、政党(党内?)間の思惑に還元してはならない。その行方は未だ定かではないが、二一世紀の日本の自己像と密接にかかわる以上、本連載の結論部で取り上げざるをえなくなるであろう。

他方、カンボジアの方はフン・セン第二首相の主導により、ラナリット氏

にかわるウン・フォト外相が第一首相として八月六日に選出され、九一年の「カンボジア紛争の包括的な政治解決に関する協定」(パリ協定)と九三年の総選挙に基づき誕生した「一国二首相制」が継続することで収束しつつある。ただしその過程で、一度は加盟を認めたASEANが七月十日、カンボジアの正式加盟延期を発表。それに対して、内政干渉と非難するフン・セン氏の発言が、怒りを露にした顔写真とともに世界中に流れた。

本来なら「ASEAN10」として、七月二三日、クアラルンプールでの式典において、新加盟国カンボジア、ミャンマー、ラオスとともに、東南アジア諸国連合は文字通り域内の全ての国によって創設三十周年を祝うことになっていた。さらに、二四、二五日に定例外相会議、二七日に「ASEAN対話国・機構(日本・韓国・米国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・欧州連合・中国・ロシア・インド)」

と「ASEANオブザーバー」(パプアニューギニア(加盟延期のカンボジアの位置))による「ASEAN地域フォーラム(ARF)」、二八、二九日は「拡大外相会議(ASEAN+ASEAN対話国・機構)」を順次開催し、ASEANの新出発(パワー)を世界に宣言(誇示)するはずだった。そのため、欧米の非難も覚悟でミャンマーの加盟を決定していた。

だが、カンボジアの加盟延期はこの夢を砕いた。さらに香港返還後に生じたもう一つの変動である通貨危機との相乗効果により、ARFはASEANが抱える政治的・経済的基盤の問題点を世界にアピールする場になった。

二 バーツの下落

香港返還後の変動の政治的危機の代表がカンボジア問題ならば、経済的危機は七月二日、タイ中央銀行によるバーツの変動相場制への移行による切り下げと、それに伴うマレーシア・リンギ、フィリピン・ペソ、インドネシア・ル

ピア、シンガポール・ドルというASEAN各国通貨の急落である。

この通貨不安に対して、七月二七日、インドネシアのマハティール首相が「国際投機筋による陰謀」と米国の投資家ジョージ・ソロス氏を名指しで非難したことが報道された。世界の為替相場を左右する大物投資家のソロス氏が、ミャンマー民主化の指導者アウン・サン・スー・チーさんの支援財団の設立者であり、人権問題を理由にミャンマーのASEAN加盟に反対していることを理由にした発言である。同様の非難は八月一四日、変動相場制に移行したインドネシアの通貨・ルシアの切り下げと関連させて、スハルト大統領からも発せられた。これに対して、「事業と財団の活動は無関係」とのソロス氏本人の反論に加えて、米国務省バーンズ報道官の「通貨投機は市場の力だ。ソロス氏の活動は尊敬されている」との擁護論も報道された。

確かに、経済が苦手な私でも、マハ

ティール首相の反応が政治的判断に偏ったものと理解できる。だがこの図式、すなわち経済と政治を関連させた文脈で論じるのはASEAN首脳の特許ではない。第七艦隊を背にした米国の人権外交こそその典型ではないか。ODAを梃子に影響力を行使しようとする日本外交もまた例外ではない。

通貨危機の原因は、一九九四年にスタンフォード大学の国際経済学者ポール・クルグマンが指摘して以来、幾度か論じられてきたASEAN各国の経済基盤の弱さの反映である (Krugman, Paul, "The Myth of Asia's Miracle," Foreign Affairs, November / December 1994)。このことはティール氏もスハルト氏も理解しているはず。むしろ、その解決に苦慮しているからこそ、ASEANとして承認できない人権外交を逆手にとった反撃(八つ当たり?)ではないか。このような心情を内在的に理解することもまた必要と考える。(心情理解とクルグマンの論理は改め

て取り上げる予定)

さらにもう一つ、本連載の目的との関連で注目しておきたいことがある。それは政治と経済を巧み(?)に使い分けてアジアへの経済進出を図ってきた日米両国が、今回の二つの危機に対しては明らかに異なる方法で対処したことである。日本にとって、米国の庇護(拘束)から離れ、冷戦後におけるアジアの再秩序化に果たす独自の役割を試すテストケースになったようだ。

三 米国離れ?

まずカンボジア問題。米国はフン・セン第二首相によるクーデターと位置づけ、第一首相選任過程も民主的ではないと非難。経済援助の凍結を当初は三十日、後に無期限とした。

他方、日本は軍事衝突発生以前の時期から前カンボジア大使の今川幸雄氏を派遣するなど、和平継続への調整役を積極的に試みてきた。フン・セン氏の軍事行動もクーデターという表現を避け、フン・セン氏主導の新体制を他

国に先駆けて追認。ARFとともに開催された日米外相会談では、池田外相が経済援助継続をオルブライト米國務長官に明言した。この背景に日本初の国連平和維持活動(PKO)への参加があることは想像できよう。ただし、人権外交を強行する米国“対”ASEANに理解を示す日本“、という外交図式はカンボジア問題が最初ではない。香港「返還」の式典出席(中国外交のありかた)やミャンマーの軍政権への対応にも見られる傾向である。

このような日本政府の外交姿勢を疑問視する意見が日本国内にある(国外はあって当然)。だが、私は必ずしも欧米と同一歩調をとるべきとは考えない。その理由は既に幾度か述べてきたが、ここでは佐藤誠三郎氏の指摘を紹介したい。

「中国やマレーシア、シンガポールの指導者たちが、欧米先進諸国からの人権批判や市場開放要求への反発をこめて、『アジア的価値』や『アジア的

近代化』を強調しているのは、彼らが近代化に反対しているからでも、また『アジア的価値』や『アジア的近代化』の優越性に自信をもっているからでもない。それは、産業化を進めるうえで、先進国に比べて競争力の弱い自国の産業を保護する必要や、近代化の滔々たる流れによって伝統的な秩序が崩壊し、混乱が高まることへの恐怖に起因するものなのである。経済的にたくましく発展しつつある東アジアの国々の場合、自国の成果にたいする自信が強く、そして比較的最近まで西洋列強によって植民地ないし半植民地となっていた記憶が生々しいだけに、西洋諸国からの人権批判や自由化要求にたいしては、とりわけ過激に反応しやすいのである。」

「『文明の衝突か相互学習か』『アステイオン』夏 一九九七 No.45 TBSブリタニカ)

東アジア各国は現在、経済のティクオフを終えて一定の高度を保つ安定飛行に向かう位置をとろうとしている段

階。それゆえ、既に得た高い高度(その上昇エネルギー源は旧植民地)での安定(既得権)維持を前提にした欧米の人権外交は必ずしもアジア各国(の人々)が欧米各国(の人々)と同等に生きることができる基盤づくりに適合的かどうか疑問。今世紀の前半に欧米列強の非難と包囲網に過敏に反応することで崩壊への道を歩んだ歴史を持つ日本だからこそ取ることが出来る。二一世紀に羽ばたこうとするアジアの人々のために柔軟かつ多様な選択肢があることを強調しておきたい。

四 役割分担?

通貨危機の場合はどうか。九四年に生じたメキシコのペソ危機克服の際に、国際通貨基金(IMF)との連携で果たした米国の役割を日本が担う、これが今回のタイに始まる通貨危機への対処の基本シナリオといえるようだ。この点で日米の国際的な金融支援の構造上の立場は類似している。しかし、アジアへの対処の方法という視点からみ

れば、モデル(枠組み)と口は米国が、金は日本、汗は当事国、という役割分担図式になるのではないか。

この図式の延長、すなわち問題解決の枠組みを作る「交渉の主導権」は握るが、その結果必要となるヒト、モノ、カネを「負担する主導権(?)」は日本に、というパターンもまた、今回のタイの通貨危機への対処が最初ではない。その典型は半島問題である。

八月一九日、北朝鮮の新浦市で「朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)」の供与による軽水炉事業の敷地造成起工式が行われた。九四年十月に調印された米朝合意文書に基づき準備されてきた原子力発電所建設事業のスタートである。この事業の発端は北朝鮮の核開発疑惑だが、現在の関心は建設過程における南北交流と北朝鮮の開放促進に向けられている。そして、この事業経費の負担において「意味ある役割」を担うことを期待されているのが日本であることを忘れてはならない。

さらに、七月初旬、ようやく半島和平のための四カ国会議を開催するための予備協議が開始された。四カ国とは韓国、北朝鮮、米国、中国。この朝鮮戦争を戦った当事国による東アジア冷戦終結への道が、北朝鮮の同意により開かれたわけだが、それぞれ思惑が異なり、既に検討議題の対立で中断中。だが、四カ国に共通することが一つだけある。和平実現に必要な経済的役割を最も期待されているのが日本であるということ。もちろん日本はこの会議のメンバーではない。

他方、日本政府は拉致疑惑、日本妻帰国問題の解消、政府間交渉再開などを理由に、国連による北朝鮮への食料援助の要請にすら応じていない。なぜか。あくまで私見だが、日本政府が今なすべきことは短期的な危機回避の援助ではない。それらは他の国々に任せ、今後確実に生じてくる巨大な負担額析出のルールづくりこそ最重要課題と考える。

たとえば、KEDOには十億ドル規模の負担が予測されている。それで止まらないとの指摘もある。何よりも半島和平（統一）に伴う負担ほどの程度なのか。故意か偶発かは別として、もし北朝鮮が暴発すれば、まさに新たなガイドラインが始動し、戦争遂行、難民受け入れ、戦後復興と、日本が支払うべきコストは計り知れない。あるいは、何らかの理由で北朝鮮の現体制が崩壊し、なし崩し的に南北統一が進行すればどうなるか。

あの西ドイツでさえ、今なお東ドイツ吸収のコストを克服できないでいる。東ドイツは東欧諸国では最も経済力が高い国であったことを考えれば、現状のままの統一は韓国の破産を意味する。それを防ぐのは、今なお北朝鮮への「つぐない」をしていないとみなされる日本の責任となれば（この論理を日本政府は認めないが）、自国（生活）の存立（レベル低下）をかける覚悟が必要になる。

このように考えるなら、日本が取りうる選択肢は一つしかない。辛抱強く北朝鮮の開放を促し、韓国との差を自力で埋めることを可能にする条件整備である。それが米国主導のKEDOと四カ国会議である。加えて日本政府が独自に取りうる数少ないカードが、今後の援助の前提となる日本人妻帰国問題や拉致疑惑解消のための日朝交渉再開である。（幸いにも、本稿送付時に北京で交渉が再開されたとの報道を聞く。詳細は次回に）

だがそれにしてもなぜこんなに負担を要求されるのかと、不満（不信）に思う方もおられよう。答えは韓国の友人が私に語ってくれた次の言葉にある。「だって日本は半島を自国の生命線といってきたでしょう。」

もちろん、日本近代史を前提にした皮肉である。だが、少なくとも自国の半世紀前の戦争責任を執拗に問うことに意義を見いだすなら、その結果、今後私たちが払うべき税を提示し、覚悟

を問う努力も忘れないでほしい。いずれにせよ負担しなければならぬのなら、なんとか北朝鮮の人々の未来が開けるように、いまだに冷戦期の発想に安住する人々の批判に左右されることなく、日本政府はあらゆる手段をつくしてほしい。

五 対岸の火事を自己形成の契機に

少し半島問題を入りすぎたようだ。本論に戻りたい。上述したように、分担と分離いずれにせよ、冷戦後のアジアの再秩序化における日米の役割は異なるものにならざるをえない。それも旧来の一元的なパワーゲームの延長でなく、日米経済摩擦で論議（対決）の対象となった文化的差異の構造が、より広く東アジアを構成する多様な国々、民族、文化の同質性と異質性が織りなす世界との関わりにおいて問われることになる。

いいかえれば、今夏の東アジアに生じた変動は、従来の日本なら対岸の火事に終わっていたであろう。だからこ

そ、本来なら直接責任をとるべき半島問題への発言権がこれまでなかったわけである。その名残がKEDOや四カ国会議であることは理解できよう。だが、それを許容（強制）した冷戦が終了した現在、カンボジアやタイの問題の解消は、日本が二一世紀のアジアの一角で新たな繁栄を獲得するために避けて通れないハードルとなった。そしてその二一世紀を舞台に自己を表現するのが現在の小学校や中学校で学ぶ人々たちである。当然、彼ら彼女らに対して、このような非常に複雑かつ微妙な利害と評価の中に位置づけ（拘束）られている日本の立場（状況）を判断する能力の育成が課題となる。

もちろん、それは今回紹介した事象を逐一教えることを意味するのではない。個々の事象は変化することが前提である以上、それは不可能であるばかりか、必要でもある。重要なのは、世界は常に変化の過程にあって、相互に連動して動く流動的なものであるこ

とを自在に感得できる「センス（感性）」と、それを一定の形に構築し続ける「意欲と想像力（イマジネーション）」を自己形成の過程、すなわちアイデンティティを構成する要素のなかにいかに取り込むことができるかどうかである。

いいかえれば、特定の主義主張に依存する思考や行動ではなく、その都度再構成することを当然視するパーソナリティの形成。すなわち、変化・流動する世界自体をアイデンティティファイの対象とする強靱でしなやかな自己の形成を促す学校と教師のあり方が問われなければならない。

だがそれは、現在の教師、教科書、教室、時間割を固定した授業では困難と言わざるをえない。変化・流動する世界への能力を固定した時空と知識で培おうとしても自己矛盾に陥らざるをえない。ではどうすればよいか。ヒントはいわゆる「総合的な学習」。今回はここから。

ア ジ ア をどう教えるか

“支え支えられる関係”
への謙虚さを

馬 居 政 幸 (静岡大学教授)

連

載

一 改めて連載テーマに戻って

香港返還、カンボジア問題、タイの通貨危機と、今夏の東アジアを舞台に次々と生じた変動を二回にわたり、ほぼリアルタイムで追ってきた。いずれも、当初の予定を変更しての内容。読者の中には連載テーマとどうかかわるのかと、とまどった方もおられよう。第5回末尾で次回にと予告した、次のフィリピン生まれのお母さんの問いを記憶していれば、その答えの存在を疑問視している方もおられよう。

「先生、静岡はよいところですよ。学校も素晴らしいです。でも子どもに故郷のことを教えてくれるでしょうか。私たちとても不安なんです。」

この問いに答えるのが第6回の課題であった。それが香港返還を巡る論議に代わり、続く第7回も東アジアの変化に焦点が移動(拡散?)したわけである。なぜこのような変則的(場当たり的?)な連載構成をとったのか。

実はこれこそが「アジアをどう教えるか」というテーマへの私なりの「答え」である。すなわち、間断なく生起する事象と情報をリアルタイムで把握し、その全体構造や自己(日本・人)との関係を誤差(誤解、偏見?)を恐れず判断すること、これが「日本社会と分かちがたく存在する」ことを前提に、現代アジアという世界を教育の対象とするために必要なアプローチの方法だと考えたからである。

ただし、それは教師として何をどのように教えるべきかという「問い」への「答え」ではない。逆に、このような一元的な「答え」を求める「問い」を断念することから、本連載テーマが意図する世界が始まる。

前回の結論部に、今、子どもたちに必要な自己形成の過程、すなわちアイデンティティを構成する要素として、「世界は常に変化の過程にあって、相互に連動して動く流動的なものである

ことを自在に感得できる「センス(感性)」と、それを一定の形に構築し続ける「意欲と想像力(イマジネーション)」を提示した理由である。さらに、学校と教師への「問い」として、「特定の主義主張に依存する思考や行動ではなく、そのつど再構成することを当然視するパーソナリティの形成。すなわち、変化・流動する世界自体をアイデンティファイの対象とする強靱でしなやかな自己の形成を促すあり方」を強調した。そして、その具体化へのヒントが、「いわゆる『総合的な学習』にある」と末尾に記した。

二 総合的な学習の背景は

「いわゆる」と付記したのは、いうまでもなく、教育課程審議会で審議中の内容を念頭においてのこと。したがって、今回は一方で教課審の「総合的な学習」についての論議をふまえながら、他方で第5回から引き継ぐフィリピン

のお母さんの問いに応える予定であった。だが、二度あることは三度ある。

再々度の変更で、もう少し上述した学校と教師がもつべき「問い」と「答え」のありかたにこだわりたい。理由は今年の夏休みに参加した教員研修の場で、これまで紹介した私見を提起したところ、共通して次のような問いを投げかけられたからである。

「考えは理解できますが、どの教科でどのように教えるのですか」

日本の学校の現状を知る者として、このような問いが生ずる背景は理解する。だがそれゆえにこそ教師が一元的な「問い」と「答え」から自由にならない限り学校の未来を開くことは困難といわざるをえない。「総合的な学習」に対して同様。先生方の期待と不安が教え方や内容を求める「問い」と「答え」に終始するなら、「総合的な学習」の課題の達成は困難と考える。私見だが、総合的な学習は文部省や

中教審が提起したから必要なのではない。子どもたちの今と未来が要求する新たな教育のあり方を、「総合的な学習」と表現したにすぎない。問うべき課題は新たな学習方法を要請する背景と必要度を、教師が自己の教育観や子ども観と対比(再構成)して、いかに理解(実感・納得)するかである。これまでの教育を省みて、新たな時代と社会に生きる子どもたちに何が必要かを、問い続ける「意欲とセンス」に支えられない限り、「総合的な学習」は本来の目的を見失うであろう。

なぜか。その理由を次の三つの観点から提起することが今回の課題。

- ① 冷戦終焉がもたらした変化。
- ② アジアとの関係の変化。
- ③ 子どもが置かれた状況の変化。

三 冷戦が終わったものの

先の教師の私への問いの前提には、教科に分化した知識を配列した書物に

そして教えること、という教育観がある。実は当初、私自身が同様の教育観で本連載を構想した。アジアに関する学校教育上の問題を、小・中学校の社会科教科書と学習指導要領を分析し、書かれた（いない）内容から問題点を解明できると考えたからである。だが実際に作業を進めるうちに、このような検討方法に疑問を持った。

現在の学習指導要領が告示された平成元年（一九八九）年は、東西冷戦終焉の開始を告げたベルリンの壁崩壊の年。当然、冷戦後の状況を考慮することとは原理的に不可能である。他方、現在のアジアと日本との関係の変化は、ソ連・東欧諸国の崩壊を受けての世界システム再構築の過程で生じた現象。このような条件のもとで編集された社会科教科書の中のアジア記述を分析したとして、どれほど生産的か。さらにそれは、教科書のみにしたがって（頼って？）教える限り、日本の子どもの今

と未来にかかわるアジアの姿は見えてこない、ということではないか。加えて、学習指導要領の法的拘束性という特性自体が、東西冷戦の所産であることも忘れてはならない。

本来、十年単位で改定作業が進められる学習指導要領が、今、ここで“という世界を反映できないのは当然のこと。まして、急激な変化が常態化した高度産業（情報）社会において、すべての子どもに共通する教育内容を事前に決定できる範囲は非常に限定される。だがそれにもかかわらず、日本の教育行政が教育課程をリジッドに規定してきた背景に、イデオロギー批判への対抗という政策判断があったはず。冷戦の終焉は、このような学習指導要領の機能が不要になったことを意味する。そのため、今期の教課審では指導要領の大綱化がさらに進行すると聞く。

教科書はどうか。検定制度と主たる教材という位置づけの背景は、指導要

領の法的拘束性と同じ。ただし、その意図はイデオロギー批判（偏向？）への対抗策であって、一字一句違わず数えることではない。それでなければ、有名な「教科書で」と「教科書を」の論争自体が成立しなかったはず。

むしろ、細々とした知識（単語）が大量にストックされた教科書をだれが求めるかを省みてほしい。さらに、現行の学習指導要領が地域にに応じて柔軟に教育課程を組むことを推奨しているにもかかわらず、統一された内容を用意下達的に提供されることを、だれが望むのか。同じく、教科の枠をはずした合科指導や体験学習を奨励しているにもかかわらず、積極的に取り組むことを、だれが妨げているのか。何よりも、自己の政治的立場を大義名分（隠れ蓑）にして、法的拘束性と主たる教材というラベルを、自己研鑽を厭うための正当化に使ってきた教師はいなかったか。改めて問い直してほしい。

四 教師の醍醐味

時代と社会の変動期に教科書の内容が適合しないのは当然のこと。だから教師がいるわけである。それゆえ、重要なのは、教師が自己の語る内容について、未来を生きる人たちに本当に必要かどうかを吟味する意欲（勇氣？）それはなんら特別なことではなく、日本の学校と教師本来の仕事のはず。

たとえば、今年、日本の中学校の多くは創立五〇周年を迎える。戦後二年目の昭和二二年に新制中学校、すなわち六年間の義務教育に三年間をプラスした制度が発効した。ただし、敗戦直後である。財源の保障がないままでのスタートであった。その結果、神木を切って建設費用に当てた村もあったとのこと。まさに日々の糧に事欠く時代に、子どもの未来への希望を担って、新制中学校は発効したわけである。

明治五年に発布された学制に始まる

日本の学校制度自体が、未来の富国強兵、殖産興業の手段として、乏しい財源を割いて発効した。その目的が近代国家建設、工業化、民主化、経済成長促進と変化しても、日本の学校教育が子どもの生きる未来を想定して制度化されてきたことは一貫している。

それが戦後五十年の月日とともに、いつのまにか忘れ去り、過去にしか目が向かなくなっていないか。未来に思いをよせて、教科書に依存せずに、自己の力量を高めることで期待に応えようとした教師のいとなみこそ、まさに日本の学校教育を支えてきた教師の王道であり醍醐味であったと考える。

新たな時代への変革期にあって、教師はその本来のあり方に挑戦するチャンスを得たといえまいか。少なくとも教課審は限定された枠への強制ではなく、個々の子どもに応じた教師の自由裁量の拡大を指向すると聞く。その代表が「総合的な学習」である。その意

味で、先に子どもたちの課題として確認した、「変化流動する世界自体をアイデンティファイの対象する強靱でしなやかな自己の形成」とは、教師自身に向けられた課題であることを改めて強調しておきたい。

少し、教師論に踏み込みすぎたようだ。二番目の「アジアと日本との関係の変化」に目を移したい。

五 アジアの中の日本

本連載を貫く視点は、アジアとりわけ東アジアの変化と日本の変化がリアルタイムで連動するということ。それは、誤解を恐れずにいえば、アジアの変化は国外ではなく国内の問題とみなす必要があるということである。

もっとも、このことは逆説的だが、中国や韓国との関係では今に始まったことではない。その代表が教科書問題や政治家の不用意な発言への両国の非難や声明。それは両国政府にとって日

本との関係が国内問題であることを示唆している。さらに両国の人たちの日本批判を日本政府批判の根拠に用いる（利用する）運動は、他国と自国の問題を同一視していることになるはず。その結果、日本政府は他国との関係を自国の政治問題の延長で処理し、自国の問題を他国との交渉で解決するといふ、ねじれた施策を重ねてきた。

その背後に、日本の過去の行為の処理より体制間の利害を優先する冷戦構造に規定された日本と米国、中国、韓国、北朝鮮、ソ連との関係があり、それが現在の変化する半島情勢に日本が直接発言できない原因となったことは前回指摘した。加えて、やはり前回紹介したKEDOの資金負担の理由として韓国の友人が語った「日本は半島を自国の生命線といってきたはず」との言葉が象徴するように、近代日本は一貫して半島とその先にある大陸を国内問題とみなしてきた。だがその結果得

た敗戦の後は、アジア各国への賠償論議よりもソ連、中国、北朝鮮への警戒を優先させ、日本政府（政党・世論・国民）の視線を閉ざす仕組みが、一九五〇年六月二五日に半島の北緯三八度線を金日成の軍隊が越えたことから勃発した戦争により構造化された。

この構造が再び動こうとしているわけである。それは半島や大陸との関係が国内問題になる状況もまた再び生じることを意味する。自己本位の歴史認識や運動論、あるいは憲法九条をたてにした平和主義と自衛隊という名の軍隊の併存という自己矛盾を神学論争で正当化できたのは、冷戦システムで保護（拘束）されていたからこそ可能であった施策と論理。冷戦の終結はその基盤が崩壊することを意味する。

その結果生じる三八度線をめぐる問題の日本への影響は前回論じた。負担の内容がどうであれ、半島問題が自国の問題になることを避けない。もち

ろん、あくまで両当事国、とりわけ韓国の要請と同意に応じて行動することが大前提、自国本位の判断を二度と行ってはならない。だが、変動する半島問題への子どもへの問いに、適切に答えうる日本の教師がどれだけいるか。

六 アジアに支えられた日本

経済の変化はより直截的である。それを象徴するのが、セガとの合併を破棄させたバンダイのタマゴッチの裏に記されたMADE IN CHINAの文字。発売元は日本企業だが製造元は中国。これはゲーム機だからではない。コンピュータは台湾、家電製品はマレーシア、自動車はタイ、衣料品はベトナムと、日本の企業名を冠した製品を生産する工場は東アジア全域に広がっている。その先端は成長著しいインドまで延びようとしている。

日本の生産業は一九八五年のプラザ合意の後、急激に進行した円高の圧力

に抗するために、生産拠点の東アジア各国への移動を余儀なくされた。それが現在のASEAN各国や中国の経済成長を支えることになった。同時に、それは日本の産業が東アジア各国の安定と成長に依存する構造に変化したことを意味する。たとえば、前回紹介したタイのバイク危機は、日本の自動車産業に多大な損失を与える可能性が高いとの報道を、アジア関連の情報誌で確認した方もおられよう。

ところで、社会科は身近な日常生活に生起する社会事象と関連させて、自分たち社会の仕組みとその役割や機能を学ぶことが目的。身近さの代表は衣食住である。このいずれもがアジア各国の工場や農場で生産され、養殖場や森林から来たものであるとすれば、日本の子どもたちの日常生活を支える社会の仕組みの学習を、アジアへの関心を除いて行いうるのであろうか。

もう一つ課題がある。急激な工業化

に伴う環境破壊である。この問題を東アジア各国の内在的理解から追求する粕谷信次氏の指摘を紹介したい。

「いまアジア諸地域にみられる環境汚染の光景は「公害列島」と騒ぎ立てられた『一九六〇年代の日本のそれを見るようだ』といわれる。産業化の後追いの進捗は、先進国が経験したあらゆる種類の環境問題もまた後追いの、しかも後追いのスピードが速いだけ集中して現出させないわけにいかない……東アジア工業化ダイナミズムはたんなる一国的な迫いつき過程ではない……先進諸国が技術・知識集約的産業や工程に特化する分それだけ、労働集約的、環境負荷集約的な産業、工程に編成されざるをえない。その極端な例が環境負荷が高くて先進諸国でもはや操業できなくなった産業や工程、あるいは古い技術・機会設備を途上国に輸出する『公害輸出』である」（第10章 持続可能な発展―『成長園』と日

本の課題―『東アジア工業化ダイナミズム―21世紀への挑戦』粕谷信次編 法政大学出版局 一九九七）

日本の産業と生活がアジア各国の工業化と密接不可分ということは、環境問題もまた日本の問題とみなさざるをえないこと。加えて、ヒト、モノ、カネのみでなく環境汚染こそボーダレス時代の象徴。中国を代表に一衣帯水の隣国の環境悪化は日本の環境問題そのものになる。このような状況のなかで日本の農業、日本の工業、日本の環境といった概念はどうなるか。アジア各国と「支えられる関係」という事実を謙虚にすることから、それらの意味を改めて問いなおす必要がある。

そのスタートは、国の外ではなく教室の中の人と人の関係にある。これが三つ目の子どもの状況の変化であり、冒頭で確認したフィリピン生まれのお母さんの不安につながる。だが、再々々度、次回と記さざるをえない。

ア ジ ア をどう教えるか

“グローバル化” “個別文化” “国”
が織りなす絵柄をもとめて

馬 居 政 幸 (静岡大学教授)

連

載

一 中朝国境にたつ

去る十月二日から八日までの間、私は中国を訪問した。二日夜に北京空港着、三日は万里の長城から北京市内を駆け足で調査(見学?)。四日の昼前に、今回の旅行の主要目的である北京から約一千キロ離れた吉林省の延辺(イエンピェン)朝鮮族自治州にある延吉(イエンジエ)市に飛んだ。そして翌日、車で約二時間の道を走って北朝鮮との国境がある町、図們(トーマン)に行き、国の境をわけて流れる図們江(豆満江)にかけられた橋の中国側の展望台から対岸の北朝鮮の人たちの姿(生活?)をかいまみた。

これまで紹介したように、私は韓国での調査を継続する一方で、昨年は二度にわたりベトナムを訪問し、本格的な研究のための予備調査を行った。いずれも半島国家である。そのためか、調査結果を比較検討する過程で、沖合の島国である日本との関係も含めて、

大陸の大中国に踏み込まざるをえないと考えるようになった。

幸い本年度から黒竜江省の師範学校で教えられていた呉瑞芳さんが私の研究室に大学院生として留学してこられた。そこで、彼女の案内で今後の研究のための予備調査と本連載の取材をかねて、八月末に中国を訪問する予定でいた。ところが、私の研究室の学生とともに、毎年九月初旬に実施してきた韓国研修旅行が、今年は例年より大規模になり、直前での訪中は日程的(体力的?)に困難になった。そのため韓国研修からちょうど一か月後の十月二日に、同行を希望した学生二人とともに呉さんが待つ北京へ向かった。

訪問先として、当初は本連載との関係で経済発展が著しい上海をはじめとする沿岸都市部を考えた。だが、韓国での調査との関連に加えて、同じ行くなら人があまり行かない地域で今後の東アジアの命運がかかる北朝鮮の国境

を、との思いでコースを設定した。

だがこのやや安易(野次馬的)な気分が成田空港で買った「AERA」(No. 41, 97・10・6)を開いて吹き飛んだ。

『飢餓難民』が中国国境を越える

北朝鮮からの越境者たちの証言」との見出しで、国境を越えて(豆満江をわたり)中国側の朝鮮族に助けを求めてきた北朝鮮の人たちのレポートが掲載されていたからである。

私はかつてのベルリンの壁崩壊のイメージと重ねながらこの記事を読んだ。

もっとも、建国以来の歴史を共有してきた北朝鮮から中国への越境を、敵対関係にあった東ベルリンから西ベルリンへの逃亡に重ねることがいかに不見識かは、冷静になって考えれば明白なのだが、未知(無知?)の世界への旅立ちに伴う興奮が判断力を失わせたようだ。(AERAの記事が東ドイツ崩壊時の雰囲気イメージさせるトーンでまとめられていたことも影響?)

少なくとも私と二人の学生は、この

ような気分を引きずりながら北京空港をへて延吉空港に向かった。その結果どうなったか。この点も含めた中国での予備調査の結果は、それに先立つ韓国研修旅行や一昨年より継続中の韓国での日本文化浸透状況調査の結果と関連させて、一ヶ月号で詳論する。その導入として、ここでは今回のテーマとの関連で二点指摘しておきたい。

二 脅威の実態

その一つは、中国の変化(発展?)の速さと巨大さである。

様々な矛盾を含みつつも、経済の次元における発展と変化は、中国社会の基本構造を変動させ、その影響は人の行動様式や思考様式の基本的な枠組みを形成する中国文化の基層にまで及ぼうとしている、と私は判断した。

十一年前(一九八六)の正月、私は初めて中国を訪問した。その時に得た

中国社会の認識をスタートに、経済発展を示す各種数値、政府の内政と外交に関する報道記事、衛星放送を通じての中央電子台が伝える内容、そして何よりも本連載のための資料収集やその分析により、私なりに現代中国の等身大の姿を描いてきたつもりでいた。だが、実際に見た中国社会の変化は予想をはるかに越えるものであった。

それを象徴するのが延吉市。北京から一千キロ離れた漢民族ではない朝鮮族の人たちが生活し、北朝鮮との国境に隣接する街の中央部に、ハングルと中国語の表記が併記された高層のオフィスビルが次々と建設され、韓国企業の名をアピールする広告塔がいたるところにみられた。

本連載で、巨大な龍に譬えられる中華人民共和国が、NIES4やASEAN4に覆いかぶさるように世界経済の市場に姿を表したことが、東アジア情勢の不安要因として位置づけられが

ちであることを幾度か紹介した。各種経済指標に加え、台湾との関係に代表される軍事・外交施策やそれらを報道する世界のマスコミの論調から、二一世紀の中国に脅威をいだく方はかなり多いはず。私もその一人であったことは否定できない。だが、このような認識を中国の北東部の国境の街で私は次のように改めざるをえなかった。

経済発展が継続するかぎり、中国は覇権国家への道をとることは不可能である。社会主義の名を冠するかどうかにかかわらず、中国社会に急激に浸透する市場経済の波は、民主主義や人権という欧米的価値に基づく共通（普遍？）ルールのグローバル化の波を引き込まざるをえない。

いかに中国が巨大でも、発展途上という事実は否定できない。自国（民族・文化・歴史・政治）独自の価値や規範の普遍化（これが覇権という言葉で指し示そうとする世界）を求めるなら、

世界経済にリンクした経済成長を犠牲にすることを覚悟しなければならぬ。現代中国の改革開放政策に基づく経済発展とは、国有企業が次々と倒産していることが象徴するように、一九四七年に建国した社会主義政権による国家運営で蓄積された力に基づくものではない。世界の市場経済で優位な位置にある外国の企業や資本に支えられたものである。その結果、中国固有の文化を優先する個別ルールの普遍化（強制）は、企業と資本を国外に追い出すことと同義である。さらに、巨大な人口をブルルする農村部の貧しさは、当分のあいだは自力での経済発展が困難であることを示している。

紆余曲折はあっても、中国（政府と人々）がより豊かな社会への離陸を求めるかぎり、そして既にその果実の甘さを味わえる人たちの数が加速度的に増加している以上、かつての中華思想に基づく覇権への道は選択しえない。

文化大革命と天安門事件の教訓が、歴史の針を逆転させることへの防護壁になっていることも指摘しておく。ただしこれは中国が「眠れる獅子」のままにいるということではない。私たちがなれ親しんだ文化と異なる基準で思考し行動するライバルが、圧倒的な数とパワーで私たちの子どもの前に立ちはかかるということである。これが今回の訪中で気づかされた（思い知らされた）二つ目のことである。

三 タフなネゴシエーターの育成を

中国は元来、多民族国家である。近代に入って屈辱的な侵略を受けつづけてもきた。それは異文化との戦いの日常化を意味する。その結果、異文化間コミュニケーションの原則として、積極的に自己をアピールするパーソナリティが要求される。また、巨大な多民族国家を維持するには、民族の相違を越える国家へのアイデンティファイを

強調する教育システムが必要となる。

誤解を恐れずにいえば、私が日本に国籍を持つ者として、中国の未来に脅威を抱くとすれば、その対象は軍事ではなく、経済や政治の次元でのタフなライバルの登場という事実に対してである。自己の考えを明確に主張することを是とする文化と、所属集団やその場の雰囲気に合わせてることを優先する文化が接触すればどのような現象が生じるかを想像してほしい。

私の世代も含め、現代の大人の日本人は経済力の差という下駄を踏み台にして、自国文化を基準に中国の人々と交渉することが可能である。だが、連載第二回に韓国やベトナムとの関係で指摘したように、経済上の差異は後発効果により急速に縮小する（踏み台がなくなる）ことを避けない。その結果、私たちの子どもは、自己を積極的に顕現することを訓練された人たちと文字通り同じ目の高さでネゴシエート

（交渉）しなければならぬ。

この問題を「日米防衛協力のためのあらたな指針（ガイドライン）」に象徴される軍事的脅威の問題に還元（すり替え）してはならない。新ガイドライン自体については、北京政府が非難する一方で、台湾政府が評価するという二つの事実が存在する限り、残念ながらその必要性を認めざるをえない。

だがそれはあくまで交渉する舞台の安全確保（警備）の問題。重要なのは舞台の上で手強いライバルと競演するアクターをいかに育てるかである。その鍵は、自己（国）の個別ルール（文化）の正当性を声だかに論じる交渉相手に、エスノセントリズム（自文化中心主義）に陥るのを避けつつ、双方のルール（文化）の相違を理解させ、相互交渉が可能になる共通ルールを粘り強く創造する「気力（根気）」と「人柄（信頼感）」に裏打ちされた「技能（知とレトリック）」である。

このような能力を育む場に学校は転換しようとしているか。何よりも教師自身がこのような能力を獲得する努力をしているか。いまなお、職員会議で自分の意見を述べることでより、全体の雰囲気を読み取ることを優先するのが日本の教師の平均像ではないか。少なくとも、海を隔てて接する二つの国、すなわち韓国と中国に住む人たちの多くは、明確に自分の考えを主張することを優先する文化をもつ人々である。経済差という踏み台を失ってもなお、回りの状況をうかがいながら自分の意見を組み立てる文化でどこまで太刀打ちできるだろうか。

四 国という仕組みのコンセプト

もう一つ、私たちがなれ親しんだ文化との比較で考慮（憂慮？）すべき差異がある。先に指摘したが、多民族国家中国は、それゆえに自国を積極的に肯定する価値意識をもった人々を再生

産する教育システムをもった国である。そのシステムによって拡大再生産される人々が私たちが教養育てる人たちのライバルになるわけである。

そろそろ、自分の生き方と国のあり方を全く関係づけることなく、その構成員である大人に成長させてきた日本の社会システムを、その機能を担って拡大再生産に努めてきた教育システムの次元から問いなおすべき時がきているのではないか。少なくとも、日本がどうであれ、自国への肯定的態度をアイデンティティのなかに明確に位置づける巨大な数の若者が隣国に育っていることを忘れてはならない。

これは中国だけではない。経済成長が著しいアジア各国に共通する現象である。次回に詳論するが、アジア各国の経済的次元でのテイクオフ（離陸）は、政治や文化のグローバル化には直接向かわずに、自国の伝統文化の再確認というフィルターを強化する方向に

向かう傾向が強い。

日本は逆であった。たとえば左右を問わず国家と政府（政党）をラディカル（根源的）に批判（否定）すること（というコンセプト）により、自己の位置（アイデンティティ）を確認してきたのが、私たち団塊の世代ではなかった。だが私が現在教える学生には、それは私の子どもと同世代（団塊ジュニア）にあたるが、国というコンセプト自体が存在しないことを連載第四回で指摘した。さらに、このようなアイデンティティの形成に際して、銘柄大学入学を上がりとする選抜システムが正の相関で機能したことも述べた。

これらの社会過程をふまえるとき、問題は国を愛するかどうかという情緒的次元ではない。私たちの世代が国や政府に向けた疑問や批判が間違っていないとも思わない。私たちの先輩が、敗戦と冷戦という二重に閉ざされた意識構造のなかで、自己のアイデンティティ

を構成する要素に国というコンセプトを位置づけることをタブー視したことも理解できる。だが、冷戦終焉後の今もなお教育システムのなかに、国という仕組みに付与すべきコンセプトの内実が再構築されることなく（名のみあって実がない、そのことを再検討する必要性すら自覚がないままに）きているという事実に対しては、謙虚になるべきではないか。自国に閉塞することによって平和を語ることが許される時代は終わったといわざるをえない。

繰り返すが、隣国には民族や地域差や個別文化の相違を越える祖国というコンセプトにより、国と自己との関係を緊密に保持し、祖国への貢献という行為を、アイデンティティを構成する価値基準の上位に位置づける人たちが次々と育っている。その人たちと対等に競い合わなければならぬ未来の日本の大人に何が必要かを問うことは、新たな世紀に向けての教育システム再

構築における最重要課題と考える。

少なくとも、十八世紀の西ヨーロッパに端を発し、二十世紀の地球を分割統治してきた国家というシステムにかわって、個人の証明書（パスポート）を発行する機関（組織）が新たに考案され、短期間に普遍化することは当然考えられないこと。また、国という仕

組みに、証明書発行機関に止まらない特定の（卓越した）価値というコンセプトを付与し、それを受容することを優れた人間の条件と見なす人たちが、私たちの子どものライバルになる可能性が高いこと。これらの条件は、日本国籍を持つ者のアイデンティティのなかに国という要素を取り込むためのコンセプトとして、自己の存在証明書発行機関に加えて、国という仕組みへの新たな参画と価値付与（教育）のシステムの創造を求めていると考える。

ではどうすればよいか。連載第五回で紹介したままになっているフィリピン

ン生まれのお母さんの私への次の質問の意味を問うことから始めたい。

「先生、静岡はよいところですよ。学校も素晴らしいです。でも子どもに故郷のことを教えてくれるでしょうか。私たちとても不安なんです。」

五 グローバル化と個別化の狭間で

かつて静岡県では、工業都市の浜松市を中心に、外国から働きにきた人たちの子どもの教育が問題になった。

日本の学校の授業は日本語を話すことが前提、たった一人の外国の子どもも参入で成立しえなくなる。先生方は悩み、様々な工夫と努力を重ね、現在では異なる文化で育つ子どもがいる授業が自然な風景になりつつある。

だが問題はここから始まる。日本の子どもに国についての新たな教育が求められるなら、外国からきた子どもにも同様の課題が提起されて当然であろう。フィリピンから嫁いできたお母さ

んにとってはより複雑である。国籍は日本でも、故郷の文化とは自分が生まれ育ったフィリピンの文化である。

さらに困難な課題がある。経済成長とともにグローバル化は進行する。フィリピンも例外ではない。他方、お母さんが子どもに伝えたい故郷の文化とは自分が生まれ育った時代と地域固有の文化であるはず。故郷の文化は既に過去のものになっている可能性もある。

中国はその巨大さゆえにより深刻である。私が訪れた東北部と行かなかった沿岸部では、言葉を含めて文化は大きく異なる。他方で、工業化とセットになった行動様式（文化）は中国全土に浸透しつつある。だがそれは都市部と農村部の差異の拡大を意味する。

どうやら先に提起した日本の教育システムの課題の解き口は、東アジアに工業化の波が襲った時に生じる社会構造と文化の変動の特性の分析から求められそうである。今回はここから。

ア ジ ア をどう教えるか

危機の“深層”と“真相”の“挟間”で

馬 居 政 幸 (静岡大学教授)

載

一 千変万化

前回の本稿を執筆したのは、締め切りを大幅にオーバーした十月半ば。十月二日から八日の一週間、中国を訪問して得た情報をふまえての内容にしたかったためである。その中国で収集した資料の整理にとりかかろうとした矢先に、本連載とかかわる歴史的な変化が報じられた。中国から帰国した翌日の九日の朝刊各紙の一面を飾った、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の金正日氏の総書記就任である。

前回紹介したように、わずか四日前の十月五日に、私は中国と北朝鮮の国境を流れる豆満江の中国側の展望台の上にいた。そのとき、北朝鮮では総書記就任の準備が進められていたわけである。私は総書記就任の見出しがおよぼる九日の朝刊を手にして、そのようなことを全く考えずに対岸の北朝鮮の人たちの生活のようすを望遠鏡でみて興奮していた自分を思い出し、何ともい

えない気分になった。

だが、九日の時点では、十二月号の原稿執筆が課題。加えて、予想を超えた中国の経済発展と社会変動の印象を整理し文字にすることに心が集中し、国民の飢えを承知で国の開放を拒む北朝鮮における金正日氏総書記就任の意味を問う意欲も余裕もなかった。

それから一週間余り、ようやく書き上げた原稿を編集部に送付。その間、中断していたもう一つの連載（十月から毎日中学生新聞に『まんが マンガ MANGA』と題してデイリーで連載中）の原稿もなんとか穴をあけずに書き上げ、そろそろ北朝鮮の情勢を分析しなければ、と思ったのが十月末。ところが、そのときには、東アジアにより大きな変化の波が起こっていた。

十月二十六日の中国の江沢民国家主席米訪問を皮切りに、十一月一日に東シベリアのクラスノヤルスクで橋本首相とエリツィン・ロシア大統領が対

談、そのエリツィン大統領が九日に訪中、タルボット米國務長官も十日訪中、他方、逆に李鵬・中国首相が十一日に訪日、続いてプリマコフ・ロシア外相が十二日に訪日、コーエン米国防長官も十五日に訪日、そして、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が二十四日に開催と続いた。

中国、米、ロシア、そして日本と半島の二つの国の今後の関係を考える上で、極めて大きな出来事が次々と続いた。いよいよ東アジア各国政府による冷戦後の再秩序化に向けてのパワーゲームが、具体的な姿を現してきたようだ。それは二十一世紀における東アジアの政治的経済的パワーバランスを考えれば、世界の再秩序化に向けての動きと位置づけられよう。

さらにこの間に、北朝鮮との壁であった日本人妻（配偶者）の里帰りが実現並行して実施された与党三党による訪朝団から、拉致問題に、一定の進展（？）

があったことが報告された。

他方、経済は政治を越えて（信用しないため？）、新秩序を求め危機的状況（産みの苦しみ？）にある。本稿でも概観したタイに始まる金融危機の炎が、ASEAN諸国にとどまらず、香港をへて米に飛び火し、世界的な株の暴落現象が生じた。当然、日本の金融システムにも波及し、それが再び香港やASEAN諸国に影響し、ついに昨年先進国クラブ（OECD）入りを果たした韓国経済を失速させた。

前回、「日本国籍を持つ者のアイデンティティのなかに国という要素を取り込むためのコンセプトとして、自己の存在証明書発行機関に加えて、国という仕組みへの新たな参画と価値付与（教育）のシステムの創造」を課題として提起し、それを「東アジアに工業化の波が襲った時に生じる社会構造と文化の変動の特性の分析から求められそうである」と結んだ。

この問いを受け、今回は韓国での調査をもとに、私見を提起する予定であった。だが、その韓国が国際通貨基金（IMF）に支援を求めるという新たな事態が生じたことに加え、十二月十八日に実施される大統領選挙の結果によっては、韓国は再び大きく変動する可能性が出てきた。そのため、一昨年より実施してきた韓国での調査に基づく考察は、改めて韓国での取材をふまえて執筆したい。今回は、その予備的段階として、上記の課題を、ここ一か月間の変化の口火を切った金正日氏総書記就任に関する報道を分析することから試みてみたい。

二 半島とのあいだに

まず、十月九日の朝刊各紙の一面見出しを列記する。「以下の(1)(2)(3)は各紙の上段横抜き（黒地白抜き）の見出し。①④は各紙のトップ記事の見出し。⑤は連載記事の見出し。」

☆『毎日新聞』

(1)「金正日氏、総書記に就任、北朝鮮党中央委が推挙」

①「3年3か月ぶり継承 深刻な食料難 体制安定が急務」

②「正式手続きをとらず就任か 橋本首相 日朝交渉進展を期待」

☆『朝日新聞』

(2)「金正日氏、党総書記に選出」

③「北朝鮮 公式に権力継承 主席死後空席3年3か月 『猶予』継承許されず」

☆『読売新聞』

(3)「金正日氏、党総書記に就任」

④「前例ない権力世襲 経済・外交、多難な前途」

⑤「金正日時代の北朝鮮 上 “秘密のベール” 変わらず」

一面の上位を横断する見出しは各紙ほぼ共通だが、報道記事の見出しは、毎日が「食料難」、朝日が「権力継承の猶予」、読売が「権力世襲」とその

焦点化（評価？）に相違がある。また、毎日は九五年の軍事パレードで観閲する金正日氏の写真とともにほぼ全面を割く。朝日は同じ写真だが、記事は報道と解説のみ。読売は顔写真のみの報道記事と左側に⑤を掲載。

ただし、連載記事は、毎日が三面で「どうなる北朝鮮 総書記就任 1」を「顔見えぬ新指導者 『偉大』と『孤独』と 評価別れる力量」と題し、第一回芸術人学習競演大会（七三）で金正日氏の写真付きで掲載。朝日も三面で「どう進む北朝鮮 金正日体制上」を「見えない展望 自立経済に『制度疲労』との見出しで掲載。

毎日↓朝日↓読売の順に記事の扱いの大小がわかれるようだ。

このように三紙の見出しを紹介した意図は二つある。一つは、新聞報道といえどもあるがままの事実ではなく、一定の主観に基づき構成されたものであることを改めて確認したかったこと。

だが、これだけなら本紙の読者であれば、またかということになる。そこでより重要なのは、二つ目の理由。各社（記者）の主観で記述されたとすれば、その違いの比較から、今回の課題に答える糸口を見いだすことができるのでは、と考えたからである。

すなわち、比較の目的は、どの新聞が北朝鮮の現状と日本との関係についてより正しい報道かを評価することではない。各紙が総書記就任という歴史的事実の背後（深層）に何を見るか。情報のみ先行する金正日氏の素顔と指導者としての力量（真相）をどのように各紙が表現するか。良くも悪くも今後の東アジア情勢を左右する北朝鮮のリーダー就任という事実の深層と真相として提起される視点の比較から、日本という国の枠組みを再構築するための課題を見いだしたいためである。繰り返すが、問いの対象は総書記就任の深層や金正日氏の真相ではない。

各紙が深層や真相と「みなす視点」である。それを各紙の見出しの比較から検討したい。そのわずかな文字の選択のなかに各紙の視点が込められていると考える。逆に、記事内容は情報源が限られている以上、大差ない、という私なりの読み（偏見）があることも断っておかなければならない。

三 新体制存続への条件

まず毎日新聞の一面見出しの言葉は「食料難」と「体制安定」。金正日氏の権力継承（これは自明）より、北朝鮮という国家が存続する（金氏が総書記の役割を果たす）ために克服すべき課題に焦点づけた選択と考える。

加えて、下段だが橋本首相の談話を「日朝交渉進展を期待」との見出しとともに一面に紹介、二面に「日本政府外相『プラス材料』 迫られる外交戦略確立」と日本政府の積極的姿勢に言及。また、「米国『予定通りの就任』

と静観」、「英国 現実的な転換を予測」、

「中国 国際協調の枠組み内で体制支援」、「韓国 根本的には変化しない」、「ASEAN 経済開放に期待」と、世界各国の評価を紹介。さらにもう一方の当事国、韓国の専門家の視点を、「権力機構一新できるか」（康仁徳氏 極東問題研究所長）「首班の決定が重要課題に」（金南植氏 韓国の北朝鮮専門家）との見出しで紹介し、今後の方向を示唆している。

三面では先に示したように連載記事の第一回として、金氏の指導者としての力量に迫り、「評価別れる」としながらもソウル特派員による「課題克服、世代交代のカギ」と題した解説記事を掲載。金氏の能力を読者が判断する方向性を示唆する構成になっている。また、本来の最重要課題である半島統一について、「冷やかな『不信と対立』 南北関係」との見出しの下に「韓国大統領選挙後に変化？」と、新たな

展開の可能性を明示している。

毎日新聞は北朝鮮の困難な現状の把握を基に、新体制への日本側の積極的アプローチを肯定し、そのための戦略を構築する必要と条件の提示を試みているようだ。金氏に対しても、指導者としての力量をいたずらに否定することなく描こうとしている。

現在の日本のジャーナリストで、半島情勢に関する最も確かな情報と判断力を持つ（と私が思う）重村智計氏が編集委員である毎日新聞の姿勢を示すものと評価したい。なお、その重村氏に加えて、小此木政夫氏、中平立氏、進藤栄一氏の四氏による「主体思想変わるか」と題した座談会が九面に掲載されている。その中で、「金正日氏存命中は北朝鮮崩壊はない」との中見出しで、重村氏は他の三氏が北朝鮮の南侵もしくは崩壊の可能性について言及したのを受け、「北朝鮮には、崩壊させられるのではないかという恐怖感

がある。それを解消してやる必要がある」「大規模軍事行動に必要な石油はなく、南侵するだけの力はない。金正氏は金正日氏の作ったシステムを維持していくので、金正日が生きている限り崩壊はおきないだろう。中国が安保上、北朝鮮を必要としているうちは、中国が北朝鮮を支えていくはず」と結んでいることは興味深い。毎日新聞の紙面構成の背景（深層？）と読めなくもないからである。

四 特定の理念の顕在化

対照的なのは読売新聞。一面は「前例のない権力世襲」というマイナスイメージ（非難？）の見出し。連載の見出しも「秘密のベール変わらず」と否定的。記事の分量も三紙のなかで最も少ない。また、一面の末尾に、最も小さな見出しで「首相『動き見守る』」とある。首相のコメントの紹介だが、ニュースソースは毎日と同一のはず。

しかし、見出しの強調点は逆。

二面はどうか。九三年四月の朝鮮人民軍創建60周年記念の軍事パレードの戦車部隊の写真とともに、「拉致疑惑など壁 政府 金氏へのアプローチ模索」と政府間交渉の北朝鮮側の障害を強調する見出しの記事がトップ。その後「政府 安保問題、慎重な対応」との見出しの記事が続く。さらに、「生産状況疲弊著しく」との大見出しと、「GNPマイナス成長 外貨不足で悪循環招く 貿易額も91年以降最低」との中見出しにより、経済状況の悪化が囲み記事として示されている。

金正日氏についても三面において、「ナゾの素顔 肉声ほとんど聞かれず 出生地に亡命者異論」と否定的イメージのもとでの紹介である。

北朝鮮への不信を前提にした事実認識と日本との関係のありかたで一貫した編集といえよう。私見だが、いわゆる三大紙のなかで、独自の憲法草案を

れた形の権力公式継承」であったといっ
てよからう」とある。毎日新聞と異なり、北朝鮮や日本（政府）のあるべき方向との関係よりも、金正日氏の権力継承過程やその背景の分析（解明とその説明？）に、朝日新聞の視点の焦点があることを示唆している。

二面はどうか。上段横抜きで「日朝交渉 進展なるか」と政府のあり方を問う見出し。記事の内容は「責任明確化に期待 政府 権力継承の変化見守る」との見出しで、小渕外相や村岡官房長官の談話の報道記事。その末尾に小さく、「改善の方向 本日に期待」との見出しで首相談話を紹介。読売より毎日に近い視点での見出しだが、二面下の小記事扱いである。

さらに二面には、「統一問題は軟着陸を 小倉和夫・駐韓国大使に聞く」との見出しで、インタビュー記事を中段以下に写真入りで掲載。「首脳派遣の時期探る」（中国）、「統一への期待

と慎重な見方も」（韓国）、「対米関係改善 最重視は不変」（米国）と関係
三か国の評価を、各国の朝日特派員の
記事として掲載しているが、毎日新聞
と比較して扱いは小さい。

三面はどうか。上段横抜きで「食料
や外交……課題山積み」の見出し。連
載記事「どう進む 北朝鮮 金正日体
制 上」は、「みえない展望 自立経
済に『制度疲労』」との見出し。それ
と並列して、「時時刻刻」との名称の
時事問題を解説欄で、北京支局、ソウ
ル支局、外報部の共同で（現地からの
報告と電話取材）、「10万人が集い祝う」
との見出しにより北朝鮮の人々の様子
を、また「不安胸に市民平静」との見
出しで韓国の人々の様子をリポートし
ている。

どうも朝日新聞の視点（立場）は、
自社（記者）の視点を前面に出すので
はなく、努めて客観的な報道姿勢を示
すこと自体にあるようだ。もちろん、

提起したことに象徴されるように、最
も自社の視点を明確に提起して、日本
という国家のありかたを問い続けてき
た（国家の枠組みを強調する方向での
明確化？）のが読売新聞であろう。

その意味で、総書記就任の報道が否
定的色合いを持つのは、読売新聞のこ
れまでの主張と整合的というべきであ
ろうか。加えて、最も購読者が多いの
が読売新聞であることを忘れてはなら
ない。販売力の差が加味されるとはい
え、読売の見出しに違和感をもたない
人たちが少数派ではないことを確認し
ておきたい。

五 第三者の高見から

朝日新聞はどうか。一面は権力継承
の経緯に関する報道記事と解説。特に
三紙のなかで朝日のみ、ソウル特派員
による「解説」記事が、『猶予』継続
許されず」との見出しで掲載されてい
ることが特徴的。その末尾に『「迫ら

それぞれの記事内容に朝日独自の視点
を読み込むことは可能である。だがそ
れよりも、権力継承過程の分析、日本
政府の方針、諸外国の評価、体制の制
度疲労の指摘、半島の両国の人々の様
子などを、客観的に報道する記事とい
う形式により（装って？）、第三者的
な高見から（知識人的見方？）事態の
推移を分析し解説することを社の方針
にしているかのようなのである。それは何
が深層（真相）かを積極的に提示する
（問う）ことを避ける一方で、事実の
報道・解説という形式で実質的に提示
する紙面構成をとっているといえбай
いすぎであろうか。

独自の情報源と判断力で政策提言に
積極的に挑む毎日。自社の理念に基づ
く事実の選択と評価を表にした読売。
当事者の外側で事実の把握や分析、解
説を重視する朝日。この三つの視点を
把握できたが、それぞれの国の枠組み
との関連はどうか。ここから次回。

未曾有の経済危機の中で迎える 政権交代前夜の隣国事情

馬 居 政 幸 (静岡大学教授)

載

一 韓国金融危機

「韓国IMFの交渉姿勢批判」

各党、日米の「圧力」にも反発

『国辱』との声も

昨年末(二月五日)の日本経済新聞国際面の囲み記事の見出しである。

韓国がIMF(国際通貨基金)の支援を受けたことについての韓国世論を、大統領選挙のようすとからめて伝えるソウル特派員の署名コラム。本誌が読者の手に届く頃には、新大統領の施政方針が明確になっているはずだが、その当否(可否?)を判断する資料として、このコラムをもとに選挙前夜のようすを見ておきたい。

だれが就任するにせよ、前回言及した金正日氏と同様に、韓国の新大統領は今後の東アジア情勢を判断する上で極めて重要な立場になることは間違いない。とりわけ日本にとって最も重視すべき(せざるをえない)外交上のパートナーになる。教育の世界も無縁では

ない。それも繰り返し指摘される歴史教育の問題ではない。東アジアの秩序形成の責任を共有する隣国の巨大な権限を保持した政治主体の意思を、今後の日本の教育の枠組を創出する上で無視できないからである。逆に、戦後教育を顧みて問題点を指摘するなら、その筆頭に半島情勢を自国の問題として考える困難を避けてきた(ざるをえなかった?)ことをあげたい。

本来なら今回は前回を受けて、半島のもう一人の主役に関する報道記事の比較から析出した国家像をもとに、新たな国の枠組みを考察する予定であった。だが、あまりにも予想を越える急激な韓国経済の崩壊と韓国史上初めて選挙による政権交代の可能性が出てきたという急激な情勢の変化。また、韓国という鏡に映った日本の自己像を描くことから出発した本連載の趣旨。この二つの理由から、新大統領と経済改革の方向が明確ではない時点での韓国

事情をレポートしておくことは、この時期にアジア論をテーマに連載できた醍醐味の一つと考える。そのため、前回の課題は最終回で論じたい。

二 二つのコラムから

そこでコラムの内容だが、「韓国政府とIMFの交渉終結に関連して、韓国国内でIMFの交渉姿勢への批判と同時

に、米国や日本の「圧力」への反発も吹き出している」と前置して、与党大統領候補の李会昌氏の選対スポークスマンが「米国や日本の政府関係者が秘密裏に入国し資本・金融市場の早期開放と(日本製品の事実上の輸入制限である)輸入多角化政策の放棄を促したことは、融資条件を越えた主権国の自主性を踏みにじった行為」と非難したことを伝える。他方、野党大統領候補の金大中氏のスポークスマンは、IMFとの合意はやむをえないが「大統領だけでなく大統領候補にまで覚書を

求めたIMFの高慢な態度は、政府、与党の無責任さが招いた」との声明を発表したことを紹介。ただし、「関係筋によると、IMFが直接、大統領候補にまで合意順守を求めた事実はないともいうが、韓国ではIMFの要求受け入れを『国辱』と受け止める声が多い」と記事を結んでいる。

同日の朝日新聞ソウル特派員の署名記事(韓国大統領選 12・18)にもこのことが紹介されているが、ややニュアンスが異なる。まず、国民の受け止めの深刻さを示唆する例として、「経済信託統治、一二月三日を忘れない」「三年間、経済主権喪失」との十二月四日付け韓国紙の見出しを紹介。そのあと、IMFが次期大統領の合意が必要として、韓国政府を通じて三候補に確約を求めた結果、政府がつくった「合意を履行する」との金泳三大統領あての覚書に「与党出身の李会昌候補はすんなり署名、李仁済候補も署名を

したが、政府とハンナラ党に危機を引き起こしたことへの謝罪を求めた」と記す。他方、金大中氏については署名を拒否し「合意内容には原則的履行を約束するが、具体的な履行の際、細部について交渉する」との書簡を送ったことを紹介している。

日経は国民の反発や各候補の対応を、その怒りの根拠の曖昧さを末尾に記すことで和らげて(皮肉って?)紹介している。それに対して、朝日は何事にも直截(過激?)に反応する国民性をそのまま(本来なら日本の読者に向けた文化の差異というフィルター)の解説が必要。それが署名記事の特性の(はず)紹介する一方で、やや金大中氏の行為を評価する文脈で報告しているように読み取った。ただし、これはあくまで私の偏見。是非、自分の目で両記事を確認していただきたい。

それにしてもなぜ「国辱」「経済信託統治」という大韓民国建国以前に戻

るかのような表現をするのか。

三 内政干渉の中身

同日の読売新聞は韓国の新聞報道からとして、IMFによる融資条件をつぎのように紹介している。

①九八年度成長率を三%水準。物価上昇率五%以内。經常収支赤字はGDPの1%以内／②物価への影響を最小化するため、通貨、財政を緊縮運用。一時的な金利上昇を許容／金融機関の閉鎖、合併制度の整備／③九八年中頃までに、外国金融機関に国内子会社の設立を許可。外国人の株式取得制度を九七年に五〇%、九八年に五五%まで拡大する／④貿易関連の補助金や輸入先多角化制度を廃止し、輸入型式承認制（自動車など）を見直す。

各条件を詳論する余裕はないが、成長率の抑制一つとってみても内政干渉とみなされてもしかたがない条件。私のような経済の素人でも、破産を前提

に会社更生法を適用されたようなものであることは理解できる。「世界化」（韓国版国際化）をスローガンに、昨年、GDP個人費一万ドルを達成し、アジアNIESの優等生として先進国クラブ入りを果たした誇り高き韓国の人々が、融資条件を拒否する選択肢をもたない屈辱感も想像できる。

加えて、これは隣の国の出来事ではない。経済は生き物。密接不可分の関係にある韓国経済失速による日本経済への影響ははかりしれない。まさに対岸の火事ではない。ただし本連載の課題は経済ではない。より困難な異なる文化間の相互理解こそ教育固有の課題である。そこで、韓国の人たちの気分（文化とセットになった感情の発露）を理解する一助として、私が直接経験したエピソードを紹介しておきたい。それは、同時期に日本の人たちのサッカー熱を急激に上させたワールドカップ予選に関係する話題である。

四 ワールドカップへの夢と現実

韓国の多くの人たちにとって、ワールドカップ共催は日本の私たち（サポーターを除いて？）の想像を越える価値をもつ、というのがここ数年、二、三カ月に一度の割合で訪韓してきた私の実感である。その意味で、今回の韓国経済の危機は、二〇〇二年ワールドカップ、韓日共同開催を射程において、フランスに日本とともに（つれて？）行くことを願ってソウルでの勝ちを譲ったと優越感にひたっていた国民をどんだに突き落としてしまった、というのが現在の私の実感である。

サッカーに興味がなかった私が、このようにワールドカップと関連させて韓国の人たちの気分を推し量ろうと考えるようになったのは、日本のフランス行きへの夢が一旦は消えかけたUEFA戦を、韓国で最も有名な温泉の町、儒城（ユソン）のホテルで韓国の友人

と大騒ぎしながら観戦したことによる。より正確には、その試合開始前の午後六時頃、友人とともに入った儒城の最も大きい浴場での体験である。

韓国の温泉は日本の情緒豊かな（値段が高い）岩や松の風呂ではない。家庭で気軽に入浴できるサウナ（非常に高温）室付き大衆浴場である。

その広い浴場の中が日曜のため人でいっぱい。とりわけ子どもが多く、のんびりしたい旅人には不愉快な雰囲気であった。だが、その理由を友人に聞き、考えを改めた。韓国の父親は休日息子と入浴することが楽しみで、それを同僚への自慢の種にする、といった内容だったからである。このことは、韓国の工業化と日本の工業化の相違を象徴するエピソードとして記憶しておいてほしい。韓国社会は父親が仕事を理由に子どもの教育から逃げることを誤りとみる。日本のように仕事優先をやむを得ない選択（美德？）と考えな

い。これは韓国だけではない。中国も、ベトナムも、仕事より家庭の事情が優先される。むしろ、アジアにおいて（それは世界においてもということになる確率が高いが）、大人の男性が家庭の中の長としての位置や父親としての役割よりも、仕事を選択肢（価値の序列）の最上位に置く社会は日本以外にはない、というのが現時点での私の考え（仮説）である。

このような仕事への忠誠心？が日本の経済発展の原動力であったことはよく指摘されてきた。だがその父親の下で生まれ育った子どもが、親と同じ行動様式や価値意識を持つかどうかにはそれほど注意が払われてきたか。日本の未来の不確実さの原因は、護送船団方式、談合などに象徴される経済システムの問題だけではない。次の時代が要請する能力を保持した新世代を確実に育てることを怠ってきたことである。この点については、アジア的世界の工

業化と情報化に伴う社会変動と教育システム再構築の課題として、教育課程審議会の「中間まとめ」と関連させつつ、改めて最終回に論じたい。

五 夢から覚めて

そこで、再び儒城の温泉だが、私が友人と浴場に入ったのは六時前。それから約一時間、回りを見て驚いた。いつものまにか人がいなくなっていたからである。ほんの三十分前、あまりの混みようにうんざりして、冗談半分に日本とUAEとの試合が始まるころにはいなくなるのでは、といていたのだが、本当になってしまった。

もちろん、観戦を実際に確かめたわけではない。だが、この日に会った韓国の友人は異口同音に、今晩は日本を応援しながらUAEとの試合を観戦すること、日本とともにフランスに行けることを願う、という二つの話をしてくれた。試合の結果は無情にもワー

ルドカップ出場への夢を砕く引き分けだったが、翌日出会った韓国の友人は、やはり誰もが残念がり、希望を捨てるなど激励してくれた。

はたして日本人がワールドカップ予選での韓国の闘いにこれほど関心をもったか。「日韓共催」の成功を願ひ、共にフランスを行けることを隣国の友人として願っていたであらうか。

マスコミを通じて日本への抗議行動を知ることは多い。それに対応して、過去の日本と半島の関係を論議することと少なくない。だがそのような反日本意識とは別次元で韓国の人たちの日本への感情が確実にやわらいできていることにだけ気づいているか。とりわけここ一年の変化は大きい。その象徴がワールドカップ共同開催とOECD加盟。韓国は日本へのキャッチアップを射程内にとらえた（と信じた）わけである。その心理的余裕がソウルで開催された試合に負けたにもかかわら

ず、勝者を讃える余裕へと広がったのであろうか。前回のワールドカップ予選で日本に負け、屈辱の日とまで報道されたことが信じられない変化である。ところが、余裕と自信の土台である経済が破綻してしまったわけである。経済における自信喪失が、せっかくやわらいできた対日意識を再び硬化させることがないことを祈りたい。

六 学校教育の課題は

残念ながら冒頭の日経のコラム記事に見るように、現在の経済危機を日本批判と結びつける気配はある。だがそれはあくまで韓国の文化風土のフィルターを介しての反応。日本の過剰反応が再び韓国の過剰反応を呼び起こすという、不毛な摩擦は避けたい。

さらにその不毛の世界を拡大再生産させた責任を次の二つの理由で学校教育も免れない。その一つは、たとえ善意でも、過去の日本の行為の批判の学

は、戦後日本のみではないか。

なぜそれが今後問題なのか。二つある。一つは、学校の意思とかわりなく情報は子どもの世界に自在に入り込むこと。二つは、隣国の同世代をライバルにした人生を歩まざるをえないのが現在の子どもであること。この二つの意味で、隣国の今と未来の情報は、自己自身の今と未来の情報になる。

このような状況の変化において、学校教育の課題は何か。直接的には多様な情報の収集、加工、選択などの方法の学習になる。だが、それらもまた日々更新されるのが情報社会。より重要なのは、いかに変化しても（するからこそ）、自国と隣国との関係に関心を持ち続ける意思の鍛えである。これは具体的な体験を楽しむ過程にしか育めない。これが総合的な学習の課題であらう。次回改めて考察する。

七 自国との関係へのまなざし

最後に日本との関係を整理しておきたい。まず直接的には韓国支援における日本の負担があげられる。

冒頭の記事が出た日に、IMFが正式に韓国に二二〇億ドルの金融支援を承認。同時に世界銀行一〇〇億ドル、アジア開発銀行四〇億ドル、日本一〇〇億ドル、米国五〇億ドル、英、独、仏、豪州、伊、加七〇億ドル、計五七〇億ドルの支援が発表された。

一〇〇億ドルとは現在のレートで一兆三〇〇〇億円。あの湾岸戦争への日本の貢献は九〇億ドル、それより大きいわけである。これにKEDOの負担が待っている。もちろん、今回は金融支援であって貸与ではない。同列に論じることではない。だが、既に韓国につき込まれた日本の資本は四百億ドルとも五百億ドルともいわれる。この事実と合わせて、もし改革に失敗すれば、すべて回収困難な不良債権になることを覚悟しなければならない。日本

習（のみ）を優先することにより、日本を批判する（実際は異なる側面が多々あるにもかかわらず）半島の人々への拒否感を育んでいないか。さらにはこの拒否感が新たな偏見の醸成に結びつく可能性がなかったか。

少なくとも、肯定否定いずれの立場にせよ、本来他国との間に生じた問題を、自国（自己の理念）の一方的な主張で位置づけることは、かえって相互理解を妨げる危険性があることを忘れてはならない。加えて、時間の経過と新たな世代の誕生により、相互理解を隔てる壁の質的な次元での変化が日韓両国に生じていることを、現在継続中の調査結果から指摘せざるをえない。（そのエッセンスは次回に紹介）

もう一つは分断とセットのイデオロギー対立（批判）を避けることを優先し、隣国の過去と現在を知る努力を怠ってきたこと。境を接する国との関係を「自国認識の枠組み」で考えない国家

政府が改革の条件を提示するのは当然といわざるをえない。

加えてより自覚すべきことは、今回の問題自体が日本経済との関係で生じたこと。円高時に競争力をつけた韓国企業が過剰投資に陥り、円安による日本製品の復活で資金繰りが逼迫したことが直接の原因だからである。さらに円安の進行でますます競争力をつけた日本製品がアジア各国の復興を抑え、それが金融不安として日本にはねかえり不況が深まるという悪循環が生じつつあるという指摘もある。

これらが本誌が読者のもとに届くときにどのように変化しているか。一一月一八日の選挙で誕生する大統領が何を提起するか。もし、金大中氏が選ばれたとすれば、どのような流れになるか。韓国が再建への歩みを着実に進めていることを願いつつ、最終回到現地取材を踏まえて報告したい。

ア ジ ア をどう教えるか

「総合的な学習」の可能性を求めて

馬 居 政 幸 (静岡大学教授)

連

載

一 隣国次期大統領への不安
「韓国、財閥改革動きだす サムスのリストラ策 私財投入、他派閥も追従へ 主力事業に特化」(一月二十二日 日本経済新聞)

前回執筆時から、一カ月半、どうやら韓国の金融危機克服への歯車は回り始めたようだ。ただし、あくまで新聞の日付が示す時点でのこと。本当の危機はこれからといわれる。本稿が読者の手に届くころ、状況が再び急変していない保障はない。そのため、本論に入る前に問題を整理しておきたい。

まず、昨年十二月初旬、香港返還日の翌日(七月二日)タイに発した金融危機が回り回って韓国経済(金融)を直撃し、国際通貨基金(IMF)に援助を求めたが、その融資条件の厳しさに世論は一斉に反発。だが、政権末期の金泳三大統領は、息子の金銭スキャンダルと金融危機への対処の遅れ(誤り!)が重なり、レイムダック状態で

当事者能力喪失寸前。さらに状況を不透明にしたのは大統領選挙。韓国からの情報では、三度の大統領選挙に破れ一度は政界から引退したはずの七二歳の金大中氏が選挙戦を優位に進め、このままでは韓国政治史上初めての政権交代の可能性が出てきたとのこと。

もし本当に金大中氏が大統領になればどうなるか。十二月初旬の時点で予測できる人は誰もいなかったはず。金大中氏自身は少なくとも金融危機解消策はなかったと推測する(当選後に国家財政の報告を受け、これほど悪いとは! との言葉を繰り返した)。

そこで今回は本連載の趣旨に即して隣国の危機を自己の問題として把握できない(必要性すら感じない)日本の教育(戦後)の問題点について、「総合的な学習」を射程におきつつ考察した。そして、今後のあるべき方向については、「韓国が再建への歩みを確実に進めていることを願いつつ、最終回

に現地取材を踏まえて報告したい」と結んだ。その結果どうなったか。

二十二月十九日 ソウル郊外にて金大中氏が次期大統領の椅子に座ることになったが、問題はその意味。投票日の翌日の十九日の早朝、ソウル郊外の住宅団地にある友人宅のリビングで、私は厳かな音楽と重々しいナレーションで目がさめた。生い立ちから現在までを重厚なイメージで編集した金大中氏の特別番組がテレビの画面を流れていた。神話化が始まった、というのが第一印象。次いでこの時間にオンエアということは、僅差で破れた与党候補の李会昌氏も含めて事前に制作したはず、とその準備の速さに驚くとともに、韓国大統領の権威と権力の大きさを改めて認識した。さらに、その位置に金大中氏が座ることに、私は不安を抱かざるをえなかった。理由は三つ。

一つはIMFとの関係。金大中氏が

選挙期間中にIMFとの合意は守るが細部は再交渉としていたこと。二つは政治センス。民主化(反体制+地域対立)運動の闘士という過去のイメージや政治手法から、金大中氏のみでなく彼の支援者がどれだけ自由になれるか疑問に思えたこと。三つは年齢。二十一世紀の東アジアの新秩序構築の舵取りというハードな仕事を強いるには余りにも高齢であること。

だがその後の経緯で、私の不安はとりあえず外れたようだ。韓国経済の危機の深さとその背後にある日本を含めた東アジア各国を襲う金融危機の大きさは、民主化運動四十年間の個人的感情を越えさせたようだ。ただしこれは現時点での評価。先は不明としかいえない。そのため、本来なら最終回としてまとめと未来への課題を論すべきだが(その準備はした)、アジアの現状は極めて流動的で予測困難といわざるをえない。ただし、それは「アジアを

どう教えるか」というテーマにとって非常に魅力的な状況でもある。

第7、8回で述べたように、このような世界への積極的な関与こそ今と未来が子どもに要請する能力であり、「総合的な学習」が最も力を発揮する場である。

そこで今回は最終回ではあるが、隣国の危機的状況にリアルタイムで挑むことから私なりの変化する世界へのアプローチ、すなわち「総合的な学習」への新たな歩み(教材研究?)を試みたい。その第一歩は韓国での取材をもとに、新聞の見出しというわずかな情報から、多角的に進行する現実をリアルタイムで読み取る試みである。

三 改革への風

改めて冒頭の見出しをみていただきたい。まず、「韓国、財閥改革動きだす」とは、経済危機克服に向け、IMFの融資条件である「財閥改革」への動きが始まったことを意味する。だが

この見出しだけでは次の三つの疑問が残る。一つは他の改革との関係。二つは改革の主体。三つは改革の方向。

まず他の改革との関係だが、誰が大統領になるかと、待ち受けているのは「行政改革」「財閥改革」「雇用構造改革」の三つ。この中で行政改革は政権内部の問題だが、あとの二つは外部システムとの関係。どこの支持を得た大統領かで方向が大きく異なる。そして財閥ではなく労働者の支援を受けてきた金大中氏が勝利した。

雇用構造改革は労働者の整理・解雇と直結する以上、金大中氏にとっては自分の母体を切ることにつながる。IMFの求める構造改革を実施すれば、百万から百万五十万人の失業者が出ると思われる。この点について選挙中から実現を危惧する意見がある一方で、労働者の支持を得ている金大中氏だからこそ可能という意見（金大中氏自身がおわしていた）があった。

つた。そのため、金大中氏は、自らが直接指揮をとる行政改革の第一歩として、次期大統領秘書室長に自分の側近ではなく、反金大中色の強い慶尚北道出身で、盧泰愚政権下に主席秘書官を務めた金重権氏を起用した。さらに、政権準備のための重要な委員会のポストに連立を組んだ保守系の議員を任命し、「家臣団」といわれるこれまで苦楽をともにしてきたブレイン集団（側近？）を青瓦台（大統領府）に入れない方針を明らかにした。

いずれも挙国一致的な政権基盤と改革断行への決意の表れと改革断行への決意の表れと現時点では評価されている。昨年暮れ、ソウルで金大中氏の選挙運動に直接かわつていた友人にインタビューした際に最も強調されたのは、この点についての金大中氏とその家臣団の結束は固く、これまでの大統領の過ちを繰り返してはならないということであった。

他方、経済界が最も注視（警戒？）していたのは、当然のことながら財閥改革の行方。財閥が一九七〇年代の漢江の奇跡から一昨年のOECD加盟にいたる韓国経済の成長に果たした役割をいかに評価しても、今回の金融危機の原因がその特異な経営形態、オーナー支配や政権癒着にあることは、当のオーナー自身が認めることである。そのため、雇用構造改革とは逆に財閥との関係が薄い金大中氏の指導力に期待する声がある一方で、改革の方向を誤れば、韓国経済本体を崩壊させる恐れがあることも指摘されてきた。

このような期待、不安、憶測などを追い風（？）にして、金大中氏が打った第一手が財閥への自己改革の要請であった。その内容を象徴するのが「サムスンのリストラ策 私財投入、他財閥も追従へ 主力事業に特化」という見出し。先の改革の主体と方向に対する二つの疑問への答えでもある。ここ

そしてこのような地域間の対立や経済と民主化の優先争いは、基本的には現在危機に陥ったアジア各国共通の問題である。韓国の試行錯誤の過程は、そのまま危機克服の道筋を示すモデルといえる。金大中氏はそのことを明確に意識した施策を提起することを友人が語っていたことも紹介しておく。

五 民主化と痛みとの共有

その二つ目は「私財投入」とのかかわり。直接的には財閥のオーナーが私財を財政改革に投入するという意味だが、それだけでは終わらない。

開発独裁、権威主義体制と名称は様々だが、「漢江の奇跡」と呼ばれる一九七〇年代の朴正熙大統領による経済発展は、韓国独特の財閥という企業グループを保護することで進められた。それは民主化よりも経済発展を優先させた政治・経済システムであり、その象徴が財閥のオーナー一族に権限が集中する経営構造。だが、創業時や小規

から私は金大中政権（と日本）の今と未来を評価する四つの視点を読み取った。

四 融和の促進

その一つは最大財閥「サムスン（三星）」が先陣を切った意味。直接的には模範を示したということだが、それに加えて次の二つの「融和」を象徴すると考える。一つは財閥と金大中氏、もう一つは地域間の感情である。

サムスンの経営陣は、会長を始め金泳三現大統領と同じ慶尚道出身者が中心。そのため、対立する全羅道出身の金大中氏から報復されるのでは、とのうわさがあつたようす。この地域間の対立（敵対？）感は官民を問わず組織や人間関係の中に入り込み、今回の大統領選挙でも顕著であった。それだけに選挙後これまで冷遇されてきた「全羅道の報復」を恐れる雰囲気は広く潜在していた。その扱い方によっては、今後の改革を左右しかねない問題であ

模の町工場や商店ならともかく、「冷凍食品から飛行機まで」あらゆる産業（フルセット）を翼下におさめ、世界各国に進出する企業集団をオーナーと少数の側近で経営できるほど現代の世界経済は甘くない。加えて、都市中間層の誕生が示すように平準化が進んできたものの（それが民主化の基盤になったことは連載第3回で紹介した）、富の再分配システムにおいても、今なお問題があることを否定できない。その富と権力を保持するサムスンのオーナーが自分の財産から一二八〇億ウォン（現在のレートで約百億円）を財務構造改善に投入する、というのが見出しの表の意味。では裏はどうか。

このリストラ案が報道される前日の日経新聞（一月二一日）には、金大中氏が連立政権を組む自由民主連合の朴泰俊総裁（韓国で最も優良企業とされる浦項総合製鉄の生みの親、朴大統領の側近だった）が金泳三氏に敵視され失

脚。選挙直前に金大中氏と手を組み保守票をまとめる」を通じて財閥改革への意思を徹底させ、その際に、私財一千万ドルを出資することを明言したロッテグループの辛格浩（日本名・重光武雄）氏のような「誠意をしめさなくてはならない」と語った、との報道もあった。この記事の末尾は「財閥側ではオーナー会長の資産は株式保有がほとんどで、新たに投資する私財は少ないとしている」。そして次の日、ここで問題にしている「……私財投入」の見出しのもと、オーナーが株式や不動産を売って会社の運営資金に回す（ざるをえなかったか？）というサムスンの改革案が報道されたわけである。

このような経緯にソウルでの取材を加味することから、私は二つのメッセージを読み取った。

一つは、民主化の具体化。二つは国民への負担の要求。

金大中氏の当選後の第一声は国民に

改革への協力（負担）を求めるものであった。その意味で、オーナーの「私財投入」は、負担の公平さの実例であるとともに、解雇に始まる国民への痛みの共有を求める手段ともなる。

この韓国における国民各層の負担共有とその公正さが、危機克服に向けてのアジア各国に共通（日本も含めて）する課題であることは、あえて指摘するまでもないであろう。

六 企業構造の改革

三つ目は「主力事業特化」の意味だが、これは少し説明が必要である。

先に述べたように、韓国の財閥の企業活動はフルセット方式で拡大しているだけでなく、各企業の債務を系列企業間で相互に保障し合う仕組みをとっている。このシステムは経済が右肩上がりの際には資金調達を容易にし、企業活動を活性化させるが、経営状況が不透明にする。さらに、一部の機能障害が全体の機能不全を誘因しやすく、

不透明さは外部によるチェック機能を弱め、オーナー支配が傷を深くするシステムでもある。これがアジアの金融危機がニューヨークを経由してソウルを襲ったときにあまりにも簡単に破綻したメカニズムである。すなわち、スタートは一部企業の借入金による過剰設備投資による倒産。それが保証しあったグループ全体に及ぶ。さらに同様の仕組みで資金調達していた他の財閥の資金繰りを変化させる。それを補填しようとした政府の財政破綻を招く。

その結果、金融のみでなく、実物経済を含む産業システム全体を崩壊寸前にまで追い込む、というわけである。

この相互債務保証の仕組みを解消せよというのがIMFの融資条件。その結果、各財閥は採算割れの系列会社を切り捨て、現代なら自動車、サムスンなら半導体といった具合に、それぞれ得意とする分野を中心にした再構成を要請される。これが「主力事業特化」

の意味である。既に金融危機のきっかけとなった自動車メーカー「起亜」の救済を名目に韓国自動車業界全体の再編成が始まっている。もしこの動きが本格化すれば、従来の意味での財閥は解体せざるをえなくなる。加えて、ウォン安を梃子に韓国企業の買収が、外国資本により始まろうとしている。

これらに金大中氏がどこまで棹さるか。上記のことはあくまで財閥の自己改革案とそれへの私の勝手な解釈。金大中氏自身の考えは不明である。だが少なくとも韓国KBSニュースに登場する金大中氏の表情は、四十年間準備した大統領にふさわしく（？）、堂々としたもの。なぜか。長年の政敵である金鐘泌氏と手を組み勝利をもぎ取った老政治家の強さ（したたかさ？）が「朝鮮戦争以来の危機」を前にして現大統領を全く無視する改革への基盤づくりを進めさせるのであろうか。それだけではない。どんな権力もそれを正

当化する人たちがいなければ崩壊する。

七 新たな課題を求めて

十二月十六日、たまたまよったソウル郊外のスーパーの入り口にある屋台で、選挙予測や金大中氏のIMF政策を熱心に論議するおじさんやおばさんたち。テレビニュースのインタビュアーに答える若者の政治的発言の明確さ。いずれも日本とは比較にならない関心の高さに驚いた。ちなみに今回の大統領選挙の投票率は七十九・八％。全く自由な選挙の結果である。

この生活者レベルの政治意識（「さ」が現大統領への批判と次期大統領への期待となつて改革を求めているのだろ）うか。ただし、この意識の高さと表現する意欲の強さは外圧の反発にも向けられる。当然日本批判にも現れる。だがその「意味解釈のコード選択」を間違つてはならない。これが隣国の危機と自国の未来を読み取るための四つ目かつ最も重要な視点である。

これは韓国との関係のみではない。

ボーダレスに動く経済のコントロールはグローバルスタンダードでも、その意味を理解し表現するのはローカルエリアで生活する人々たちであることを忘れてはならない。特に自文化とグローバルスタンダードが連関する欧米と異なり、アジア各国は異文化性を前提にした相互理解のための言語・文化解釈の原則（コード）への関心は低い。加えてその重要性の感得と内実の理解は韓国の危機分析が示すように、現実問題との格闘過程でしか把握が困難。

「総合的な学習」が必要とされる理由である。その具体化のために、改めて連載内容を整理し、日本の内と外のアジアという二つのフィルターを内在した二十一世紀型教育システム創造への課題と方法への私見を提起したいと考えている。本稿はその第一部の終了とともに第二部の開始として位置づけた。